INTEGRATED REPORT 2025

CONTENTS

価値創造ストーリー

OKABE'S VALUE 1
私たちの存在意義 …… 2

OKABE'S VALUE 2
岡部の事業と競争優位性 …… 3

OKABE'S VALUE 3
岡部の変革と目指す姿 …… 4

トップメッセージ　5
新たな収益基盤の確立に向け Transformationを推進しています

価値創造の原動力

リスク・機会とマテリアリティ（重要課題） …… 10
ビジネスモデルと経営資本 …… 11
ステークホルダーとの協働 …… 12

特集　イノベーション対談　13
型枠一本締め工法は こうして生まれた

価値創造戦略

財務戦略 …… 18
事業戦略
　建設関連製品事業 …… 22
　多角化事業 …… 23

特集　社会課題を解決する ブルーカーボン事業　24
2025年、いよいよ ブルーカーボン事業が動き出す

基盤戦略
　人財／変革推進力の強化 …… 27
　技術開発力／社会課題解決力の強化 …… 30
　社会課題解決を支える主要製品 …… 31
　DX／新たな価値創造力の強化 …… 32

サステナビリティ

サステナビリティ経営の推進 …… 34
環境 …… 35
人権／サプライチェーン …… 38
リスク管理 …… 39
コンプライアンス …… 40

ガバナンス

取締役一覧 …… 42
社外取締役メッセージ …… 43
コーポレート・ガバナンス体制 …… 45
役員の選任 …… 46
役員報酬 …… 47
取締役会の実効性評価 …… 48

データ

11カ年データ …… 49
会社概要・株式情報 …… 51
編集後記 …… 52

編集方針
本統合報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、当社の持続的成長と企業価値の向上についてご報告することを目的として発行いたしました。主要ガイドラインに基づき、読者の皆様が特に必要とされる基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などを抽出して掲載しています。

対象範囲
岡部株式会社及びグループ会社

参考ガイドライン
- IFRS財団：国際統合報告フレームワーク
- 経済産業省：価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

発行時期
報告書発行：2025年8月
対象期間　：2024年度（2024年1月1日〜2024年12月31日）、一部2025年度も対象

将来に関する記述等についてのご注意
本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本報告書の発行日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

OKABE'S VALUE 1

私たちの存在意義

1917
「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」を理念に創業

第1次世界大戦後、海外輸入に依存していたネジ類の供給不足に対応すべく、創業者の岡部蜜之助がボルトやナットの製造販売を開始。以来「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」を経営理念に、自然災害から暮らしや命を守るため、建設・土木分野の製品や工法を開発してきました。社是に込められた「開拓精神」「サービス精神」「人財育成」「働きがい」は、100年を超える歴史の中で脈々と受け継がれ、岡部の価値観として根付いています。

1951
画期的工法開発で建設業界の発展に貢献

ネジで培った技術から業界に先駆けて「フォームタイ工法」を開発・販売。この革新的な工法は、型枠工事の合理化、コンクリートの品質向上、そして作業員の安全確保を実現し、やがて業界標準として広く普及しました。東京オリンピックや大阪万博関連工事といった国家プロジェクトをはじめ、高度経済成長期の日本の建設需要を力強く支え、岡部の発展のみならず、社会インフラの安全・安心に大きく貢献しました。

経営理念

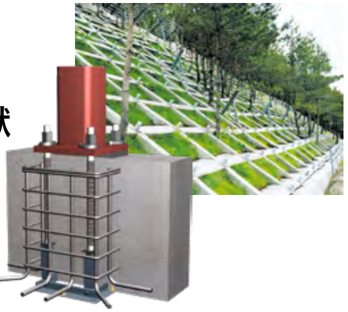
安全・安心の提供を通じて
社会に貢献する

社　是

- あらゆる職場が開拓精神を旨とし、創意工夫革新に努力すること
- サービス精神を旨とし、社会に奉仕し社運の発展に努力すること
- 人材の育成に努力し、企業の永遠の発展を期すること
- 社員にとってその一生を託して、悔いることのない職場たること

1975/1986
耐震建材メーカーとして技術を蓄積、強靭な建材の提供を通じて社会に貢献

新製品の開発に注力し、新たな分野に果敢に挑戦。地震や土砂崩れなどの災害から人々の命と財産を守る「okabe」ブランドの耐震関連製品や法面補強製品は、業界随一の技術開発力とモノづくりへの情熱に裏打ちされた金属加工技術によって生み出されています。その高い機能性と信頼性は、設計や施工に携わる「建設のプロ」からの厚い信頼を得ており、幅広い支持を得ています。



上/法面の補強と緑化を同時に実現する「フリーフレーム工法」(1975年販売開始)　下/高い耐震性と施工性を兼ね備えた露出型の柱脚工法「ベースパック柱脚工法」(1986年販売開始)

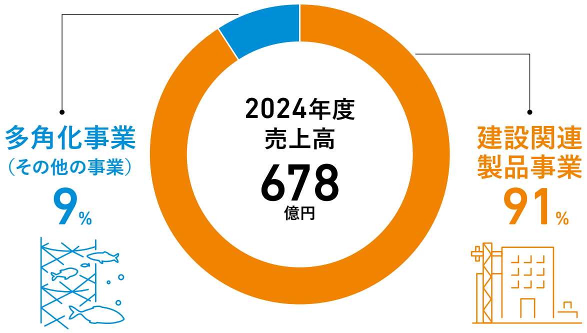
2000's –
「世界中の人々に安全・安心を提供したい」という想いを込めて長期ビジョンを策定

事業の多角化、グローバル展開を経て、「技術立社」へと方向転換を図り、「技術開発力」をさらに強化。2017年の創業100周年を機に、事業の選択と集中を推進。2024年には、2040年のありたい姿を示す「okabe コーポレートビジョン2040」を策定。これまで大切にしてきた「想像力」「つなぐ力」「人の力」を礎に、社会と共に持続可能な成長を目指します。

OKABE'S VALUE 2 岡部の事業と競争優位性

製品提案力

全国の営業担当がお客様のニーズを引き出し、国内外の生産拠点から、お客様の課題解決につながる高品質な製品を全国へタイムリーにお届けできる体制を整備。



産業機械製品の製造販売、海洋資材製品の製造販売、自動車関連製品の販売及びテナントの賃貸事業

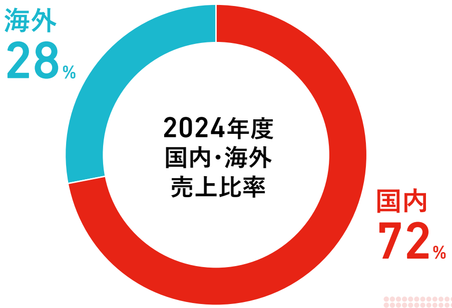
国内における仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売及び建材商品の販売並びに海外における建材製商品の製造販売

製品別売上高

仮設・型枠製品	土木製品	構造機材製品
70億円	68億円	202億円

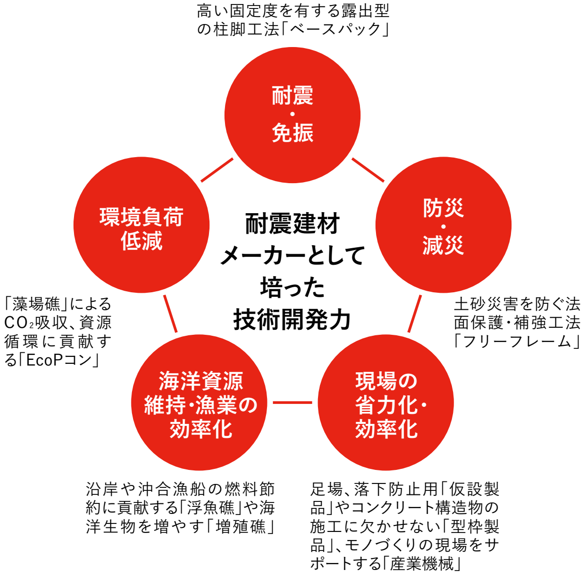
海外展開力

中長期的な成長が見込まれる北米・ASEAN市場に建設関連製品事業の製造・販売拠点を有し、顧客ニーズに応じた高品質な製品を供給。



技術開発力

最新鋭の試験設備と環境を整備する総合実験センター（茨城県下妻市）では、市場投入の迅速化、技術者の育成等に取り組み、高度な専門人財が、製品開発力の強化に向けて日々研究開発を続けています。



2024年度実績

◆ 事業規模

営業利益	EBITDA	グループ会社	従業員（連結）
41億円	63億円	10社 国内3社/海外7社	941名

◆ 収益性・安全性

営業利益率	自己資本比率
6.2%	68.4%

◆ 株主還元

DOE
2.7%

◆ 人財 ※1

女性管理職比率
5.8% 2023年度実績4.7%

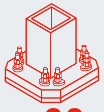
◆ 技術開発 ※1

製品開発者	共同研究を行う大学・テーマ数※2	保有権利数※3（特許・意匠・商標）
32名	12校18テーマ	654件

◆ 環境

GHG排出量 Scope1+2（マーケット基準）排出量
7,311t-CO_2e （2023年度実績：8,254t-CO_2e）

高度な耐震性能 ベースパック



導入実績30万棟
柱脚被害0

土砂災害から守る フリーフレーム

累計施工延長
地球約2.4周分

効率的な漁業をアシスト 浮魚礁

国内シェアNo.1

※1 岡部単体　※2 年度内の推進テーマ学術機関と契約関係や協力関係にある案件　※3 出願中の特許件数含む

OKABE'S VALUE 3 岡部の変革と目指す姿

中期経営計画

OX-2026

okabe Transformation 2026

新たな収益基盤の確立に向けた
“Transformation（変革・変化）”期間

前・中期経営計画

新たな成長の礎を構築
経営基盤の強化に注力

経営理念

安全・安心の提供を通じて
社会に貢献する

100年にわたり積み重ねてきた強み

- 「okabe」ブランド
- 技術開発力
- 製品提案力
- 海外展開力

P.11 ビジネスモデルと経営資本

OX-2026事業戦略の骨子

カスタマー・セントリック

顧客が抱える課題を最優先で
解決するための体制整備と取組みの実施

- 顧客・社会の課題を解決する新製品の開発・新規事業の創出
- 国内建設に特化した商品企画室の新設
- 北米・ASEAN市場に適したソリューションの提供による建設事業のグローバル展開加速
- 海洋事業におけるブルーカーボン事業開始

P.13 特集 イノベーション対談
P.24 特集 社会課題を解決するブルーカーボン事業
P.30 技術開発力／社会課題解決力の強化

人的資本経営の実践 経営基盤の強化

- 人的資本を中心とした非財務KPIのチャレンジングな設定及び目標の達成
- 海外子会社ガバナンスの改善

P.27 人財／変革推進力の強化

DXの更なる推進

- 基幹システムの刷新、業務プロセスの改革
- DXの推進による、顧客への付加価値の提供及び次世代への技術・ノウハウの承継
- IT戦略室の新設

P.32 DX／新たな価値創造力の強化

okabe コーポレートビジョン 2040

これまでも、そしてこれからも
建設を支える耐震建材メーカーとして培った
「創造力」×「つなぐ力」×「人の力」で
世界中の人々の生活に安全・安心を提供する
グローバル・ソリューションプロバイダー

マテリアリティ（重要課題）

1. 地震、豪雨等の災害の甚大化
2. 建設事業の環境変化
3. 人口減、高齢化社会
4. 人とのつながり、人的資本経営
5. 気候変動、地球温暖化
6. 環境保全、脱炭素、資源循環の実現
7. 海洋資源の維持
8. ガバナンスの強化

P.10 リスク・機会とマテリアリティ（重要課題）

トップメッセージ

新たな収益基盤の確立に向け Transformationを推進しています

河瀬 博英
代表取締役　社長執行役員

当社グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、2040年の長期ビジョンとして、耐震建材メーカーとして培った「創造力」×「つなぐ力」×「人の力」で世界中の人々の生活に安全・安心を提供する「グローバル・ソリューションプロバイダー」をありたい姿に掲げました。その実現に向けて、2024年度からの3年間では、新しい収益基盤の確立に向けたTransformation（変革・変化）を進めています。

トップメッセージ

2024年度を振り返って

2024年度を振り返ると、特に建設業界を取り巻く外部環境は、働き方改革への対応も含め、人手不足が深刻化しており、それが工事の進捗遅れ、さらには計画自体の見直しといった形で顕在化しています。首都圏では再開発も進んでいますが、地方においては人手不足の影響は、私の想定以上に深刻さを増していると感じます。

そのような中で当社は2024年2月に、長期ビジョン「okabe コーポレートビジョン 2040」を公表し、その実現に向けて、2024年度から3カ年の中期経営計画「OX-2026（okabe Transformation 2026）」がスタートしました。この3年間は、経営基盤の基礎固めを行い、新たな収益基盤の確立に向けた“Transformation（変革・変化）”期間として位置づけ、「カスタマー・セントリック」「人的資本経営の実践と経営基盤の強化」「DXの更なる推進」の3つの戦略を推し進めています。2024年度は中期経営計画に掲げた施策を本格的に実行へと移した初年度として、私にとって極めて意義深い1年となりました。

新製品が、様々な局面で当社の成長を導いてきました

長期ビジョン達成に向けた「変革」の打ち手

Transformationを進めるために、全社一体となって、コスト、要求性能、省力化の観点から付加価値の高い新製品・サービスの投入・育成や新事業の開発、シナジー創出を期待できるM&Aの検討、さらには海外事業の拡大など、新たな収益基盤の確立に向けた取組みを推進しています。

なかでも、当社の100年超の歴史の中で、様々な局面で苦難を乗り越えて当社の成長を導いてきたのが新製品です。技術開発部・事業開発室、そして商品企画室が連携しながら、短期・長期の両面で製品開発や新事業の創出を進めています。

省力・環境配慮の新工法により デファクト・スタンダードを目指す

2024年5月には、鹿島建設さん、アルミ流通大手の丸久さん、楠工務店さんと共同で70年ぶりの新工法「型枠一本締め工法」を発表しました。人手不足が深刻化する施工現場での省力化を実現したことで、働く環境の改善だけでなく、工期の短縮や建設コストの削減にもつながり、さらに、パイプの使用本数の半減により運搬に伴うCO_2排出量の削減にもつながるなど、建設業界が直面する複数の課題解決に寄与する工法として、業界で

も大きな注目をいただいています。

この工法の開発で当社が担った役割は、型枠を保持するための締め付け金具の開発・製造です。4社が連携して、型枠の強度を保つための形状や部材についての技術的な検証・評価を進め開発に至りました。新工法専用の締め付け金具「ネクスタイ」は、在来工法向けの「フォームタイ」に比べて製品単価がかなり高いため、私自身は当初、市場に受け入れられるかどうか、少し不安に感じていました。しかし、2024年8月の販売開始以降、想定以上に好調な立ち上がりを見せており、単価の上昇分を上回る付加価値をご提供できた好事例となりました。また、日本の産業技術発展に貢献する技術として評価され、第54回日本産業技術大賞（審査委員会特別賞）を受賞しました。建設業界の製品は、普及すると数十年単位の長い期間にわたって、繰り返し採用いただけるという特徴がありますので、業界のデファクト・スタンダードとなれるよう、新工法の普及拡大に努めていきます。

P.13 特集 イノベーション対談

トップメッセージ

多彩な設計に対応したセレクトベースの開発でカスタマー・セントリックを体現

　当社は、地震による柱脚被害"0"の柱脚工法「ベースパック」で培った技術を基に、より多彩な設計に採用可能な「セレクトベース」を開発し、2021年より販売を開始しています。おかげさまで、中小型物件に強みを持つベースパックを補完するラインナップとして、全国で採用が拡大しています。
　ベースパックは、鉄骨造の建物の「柱脚」と呼ばれる、基礎と柱をつなげるアンカーボルトという製品を工法化したものです。そのラインナップを拡充する製品がセレクトベースという位置づけです。全国各地での震災を経て、基礎工事の大切さが再認識されました。さらに近年、物流センターやデータセンター、倉庫、都市の再開発などで、建物がますます大型化しています。セレクトベースは、こうした大型物件向けに仕様を最適化しており、建設業界で高い評価をいただいております。さらに性能を向上させ、建築物の用途や規模、設計者様の求める様々な要求性能にお応えする製品となるよう、開発を進めております。今後、主力製品であるベースパックに加え、セレクトベースの採用拡大に努めることで、構造機材製品全体のさらなる事業強化を図ってまいります。

社会課題解決に寄与する新たな収益基盤の確立に向けて

　2025年には、新事業としてブルーカーボン事業を推進する新部署を設立しました。当社がこれまで蓄積してきた海藻の培養技術や知見を活かし、海藻によるCO_2の吸収・固定と、そこから派生した新製品・サービスの開発を目指します。本格的な事業立ち上げには少なくとも3〜5年は要すると思いますが、四方を海で囲まれた日本はブルーカーボン事業の環境として非常に恵まれていますので、事業の成長ポテンシャルに期待しています。
　人口減少が加速する国内では、建物の新築件数も減少することが予測されますが、一方で、50〜60年経ち老朽化したインフラの修繕・修復に対しては旺盛な需要を確認しており、インフラの長寿命化に貢献する製品・サービスの開発や提供を進めています。例えば、当社の土木の主要製品である法面保護・補強のための「フリーフレーム工法」は、発売から間もなく50年が経ちますが、高度成長期に施工した現場では、そろそろ補修や補強が必要になるタイミングです。東京都をはじめとする全国の自治体で、インフラの維持・補強に取り組んでいきます。
　海外では、米国、インドネシアなどの東南アジアで、人口増を背景に市場が拡大すると見込んでいます。求められる耐震基準など、日本とは異なる各国の市場の特性に合わせて、当社の提供できる価値をもとに事業展開の基礎固めをしていきます。
　M&Aに関しては、当社としても理解しやすく、知見を活かせる建設業界の周辺領域で、当社にない新たな製品・技術・市場を有する企業を中心に、当社とのシナジー効果も重視しながら検討しています。

◆ 岡部のESG目標

E Environment 環 境	S Social 社 会	G Governance ガバナンス
環境にやさしい製品・工法の開発などを通じた温室効果ガスのさらなる削減	新製品・工法の開発による地震・豪雨等の激甚化災害への対応	実効性の高いコーポレート・ガバナンス構築による、変化に即応できる体制の確立
生産プロセスの見直しなどによる環境負荷の低減	ダイバーシティ&インクルージョン、健康経営の推進による人的資本経営の実現	海外子会社も含めたグループ全体でのリスクマネジメントのさらなる強化
ブルーカーボン事業への参入によるカーボンニュートラルの取組み強化	教育CSR活動や地域コミュニティへの参画を通じた地域貢献	公正かつ透明性の高い企業活動の遂行によるコンプライアンスの実践

「カスタマー・セントリック」に向けた成長投資でROE6%以上を目指す

　投資戦略については、2024年度中に設備投資などの構想がしっかり固まり、M&Aと成長投資に約100億円を投下する計画です。M&Aはご縁もありますから、約100億円の内訳は決めていませんが、成長戦略投資に関しては、数十年にわたって業界のスタンダードになるようなライフサイクルの長い新製品の開発を目指します。そのために重要なのは、お客様のご要望やニーズを一つひとつ形にしていくことです。個々の売上規模は大きくなくても、一つ作ることが次の製品開発につながります。

トップメッセージ

またお客様との関係性を深める点でも重要ですから、数多く新製品を生み出せるよう、必要な投資を検討していきます。

財務目標については、2040年に営業利益150億円の達成に向け、「OX-2026」の最終年度となる2026年度には、営業利益50億円を掲げています。また収益基盤の強化にあわせて資本の最適化も図り、ROE（自己資本利益率）についても最終年度で6%の達成を掲げています。

2024年度は、米国訴訟関連の特損計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字となりました。しかし、営業利益や経常利益は、前期だけでなく計画も上回っており、その点は評価しています。重要なのはこれからです。資本市場からの信頼を引き寄せるためにも、中計2年目、そして3年目の計画は必達との意識を全経営陣で共有し、事業のさらなる成長に尽力していきます。

また、ROEについては6%に達すればよいとは全く思っていません。むしろ前倒しで達成し、その先の8%、そしてさらにその先の2桁の水準への到達を目指していきます。

持続的成長を支える人財への戦略的投資

当社は今年で創業108年目を迎えました。諸先輩方が地道に築き上げてきた実績や、お客様との信頼関係を、100年以上にわたって継承してきたことの重みを感じます。

私自身の営業時代の経験を振り返っても、お客様から求められたことに対して真摯に対応していく、その積み重ねが、信頼関係の構築・強化につながったとの自負があります。

一方で、信頼を得るには長い年月がかかりますが、それを壊すのは一瞬です。これは、100年超の信頼を積み重ねてきた当社で仕事をする私が常に胸に刻んできた思いです。そしてまた社員全員も私と同じような思いで仕事に当たってきたからこそ、108年目を迎えられていると考えます。

長期ビジョン実現に向けて変革を進める中で、最も重要な経営資源が人財です。

新たな収益基盤の確立を目指し、DXや海外事業に強みを持つ人財の確保・育成にも力を入れています。4月に茨城工場を訪問した際には、これまで業務でITを使う機会があまり多くなかった若手人財が、デジタルツールを活用して業務改善につながるプログラムを開発した好事例も目にしました。何かを改善したいと思う気持ちや、ITを使ったらどうなるだろうという好奇心を持ち合わせている社員が、組織において、とても大切だと感じます。

一方で、今私たちは変革に取り組んでおり、これまでの100年超の歴史の重みが逆方向に作用しないようにしなければなりません。今はこれまでと同じことをしているだけでは取り残されてしまう、変化のスピードが速い時代です。失敗をおそれずにチャレンジする人財を後押しし、チャレンジの好事例を水平展開できるよう、Slackなどの社内コミュニケーションツールを活用した情報発信も活発化してきています。

長期ビジョン実現に向けて変革を進める中で、最も重要な経営資源が人財です

ステークホルダーの皆様に向けて

米国子会社の訴訟の問題では、株主、社員、お取引先を含むステークホルダーの皆様にご心配をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。2024年11月の和解により本訴訟には区切りがつきましたが、この問題について私自身が指揮をとり、第三者を交えた徹底的な振り返りを行いました。この問題を海外特有のものとは捉えず、国内を含めたグループガバナンスの強化に向けた仕組みづくりを行い、ガバナンスの実効性を確かなものにしていきます。

また株主の皆様への還元については、2025年2月に、還元方針を変更し、配当性向水準を40%以上に引き上げるとともに、株主資本配当率（DOE）の具体的な数値目安（3%以上）を設定いたしました。収益力の強化や資本の最適化を通じた財務実績だけでなく、創出した利益の還元についても、しっかり拡充していきたいとの意向を、DOE指標を掲げることでお示ししたいと考えました。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き当社の事業成長をご支援いただきたくよろしくお願い申し上げます。

価値創造の原動力

100年超の歴史を礎に価値創造を続ける岡部グループ。社会課題に挑むビジネスモデルと、支える技術開発力・人財等の資本、リスクと機会への対応、ステークホルダーとの協働による価値創造プロセスを解説します。

リスク・機会とマテリアリティ（重要課題）	10
ビジネスモデルと経営資本	11
ステークホルダーとの協働	12
特集　イノベーション対談	13

リスク・機会とマテリアリティ（重要課題）

P.34 マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

	マテリアリティ	リスク・機会	外部環境・社会ニーズへの対応	掲載頁	主なKPI	2023年度実績	2024年度実績	2026年度目標	貢献するSDGs
安全・安心で持続可能な社会づくり	1 地震、豪雨等の災害の甚大化	● 被災に伴う事業活動への影響 ● 災害や老朽インフラへのレジリエンスニーズに伴う国内外の公共投資、インフラ関連建設需要の高まり	● 既存の枠組みにとらわれず、災害から人々の暮らしや社会インフラを守る製品の開発 ● 製品の開発・製造・提案を通じて、激甚化する災害に対する強靭さを持った街づくりに貢献	P.13 P.30 P.31	● 構造機材製商品売上高	20,450百万円	20,207百万円	22,300百万円	8, 9, 11
					● 土木製商品売上高	7,428百万円	6,892百万円	8,000百万円	
	2 建設事業の環境変化 3 人口減、高齢化社会	● 建設労働人口減少、資材高騰、自動化・無人化に向けたデジタル需要の高まりによる建設産業の変化 ● 省力化、省人化、工期短縮需要の高まり	● 建設現場の安全性確保、納期の短縮、労働時間の短縮 ● DX及びAIの活用による労働環境の整備 ● 人口減、高齢化社会、職人不足に対応する施工が容易な製品の開発 ● 現場の省力化に貢献する製品の開発		● 新製品発売数※1	9件	11件	年間10件	
	4 人とのつながり、人的資本経営	● 従業員の高齢化・離職に伴う技術・技能継承の停滞、多様な働き方を許容できない場合の離職リスク、人権配慮を怠ることによる風評リスク ● 従業員やステークホルダーとの共創や、働きがい、健康経営の推進による生産性向上や新たな価値の創出	● 従業員に対し、人権に配慮し、能力を発揮し、一生を託して悔いのない職場を提供 ● DX及びAIの活用による人的資本経営の実現 ● 各ステークホルダーとのつながり、パートナーシップ構築 ● 社会・地域貢献活動	P.12 P.27 P.38	● 共同研究する大学（学識者）の数※1	契約関係 5校 協力関係 6校	契約関係 6校 協力関係 0校	10校	
					● 女性管理職比率※2	4.7%	5.8%	10.0%	
					● 育児休暇取得従業員比率※2	41.7%	55.6%	100.0%	
					● 男性従業員育児休暇取得比率※2	33.3%	38.5%	100.0%	
					● 障がい者雇用比率※2	2.3%	2.5%	2.7%	
					● IT関連保有資格数※2	95個	114個	600個	
					● 社会・地域貢献活動への投資額※2	26百万円	27百万円	26百万円	
地球環境への配慮と資源の保全	5 気候変動、地球温暖化 6 環境保全、脱炭素、資源循環の実現 7 海洋資源の維持	● 環境保全対策を怠ることによる社会的信用・ブランドの棄損、環境規制・法令違反によるペナルティ ● カーボンニュートラルの実現に向けた設備投資の増加、海洋資源の維持・向上ニーズの拡大	● 脱炭素を含むSDGs経営への取組み強化 ● GHG排出量の削減、建設現場ゼロエミッションへの貢献、ブルーカーボンの事業化などを通じて環境負荷を積極的に低減し、カーボンニュートラルの実現を目指す ● TCFD情報開示の推進と事業のさらなる脱炭素化 ● 当社製品を通じた、海洋生物や海藻の増殖や海洋資源の確保の取組みを通じた、海のサステナブルサイクルの創出とCO_2吸収への貢献	P.24 P.31 P.35	● CO_2排出量（Scope1+2）合計 ※マーケット基準	8,254 t-CO_2e	7,311 t-CO_2e	6,174 t-CO_2e	12, 14
					● CO_2排出量（Scope3 カテゴリ1+4）合計	362,420 t-CO_2e	307,594 t-CO_2e	335,913 t-CO_2e	
					● CO_2吸収固定に貢献する海藻種苗の出荷数	185本	2,988本	2,000本	
					● 総廃棄物リサイクル量※2	2,749トン	2,711トン	3,396トン （前年比+5%）	
					● 使用済みPコンのリサイクル数量※2	97万個	80万個	300万個	
経営の健全性・透明性の向上	8 ガバナンスの強化	● 市場変化や競争環境への対応不足及びコンプライアンス徹底不足による企業価値の棄損	● プライム上場企業として期待されるガバナンス水準をベンチマークとして、経営の健全性、透明性、ダイバーシティ等の多面的な観点から、ガバナンスを構築	P.41	● 社外取締役比率	41.7%	46.1%	1/3以上	16
					● 女性取締役比率	8.3%	15.3%	16.7%	
					● 監査等委員会の社外取締役比率	75.0%	75.0%	過半数以上	

※1 国内グループ　※2 岡部単体

ビジネスモデルと経営資本

岡部グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、100年超の歴史で培った経営資本を投入し、強みを核とするビジネスモデルを展開することで、世界中の人々の生活に安全・安心を提供します。

1 創出価値

経営理念のもと、マテリアリティに取り組み、「安全・安心で持続可能な社会づくり」「地球環境への配慮と資源の保全」「経営の健全性・透明性の向上」という社会価値を創出し、持続可能な社会の実現に貢献します。同時に、長期ビジョン・中期経営計画を着実に実行し、持続的な利益成長とバランスシートの効率化により株主資本を上回るROE（8%以上）を達成することで、持続的な企業価値向上を実現します。

2 ビジネスモデル

当社グループは、社会課題の解決に貢献する製品を提供することで、世界中の人々の生活に安全・安心を提供しています。具体的には、防災・減災、安全性向上、省力化に寄与する建設・土木資材及び産業機械、海洋資源の回復に寄与する海洋製品など、幅広い製品を提供しています。長年培ってきた技術開発力、顧客のニーズを捉える製品提案力、現地のニーズを深く捉える海外展開力を強みとし、「okabe」ブランドの価値向上に努めています。また、変化の激しい外部環境や潜在的なリスク、そして新たなビジネスチャンスに迅速かつ適切に対応するため、強固なガバナンス体制を整備しています。

3 ビジネスモデルに投入する経営資本

100年超の歴史で培った経営資本の融合が、当社グループの価値創造の源泉です。業界スタンダードとなる工法を生み出す「技術開発力」。最大の財産である「人財」。そして、大切にしている「ステークホルダーとの協働」。社員一人ひとりの熱意と創造力、そしてステークホルダーとのつながる力が、新たな技術を生み出し、お客様のニーズに応える製品の開発につながっています。そして、高品質な製品を安定供給する国内外の「生産拠点」が岡部グループの事業を支えています。

ステークホルダーとの協働

当社グループの事業活動は、ステークホルダーの皆様との協働によって進められており、ステークホルダーの皆様との対話が重要だと認識しています。
当社グループへいただいたご期待やご意見を事業活動へ反映し、長期的な信頼関係を構築することで、企業価値の向上を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーのニーズ・期待	主な対話方法
お客様	● 課題や潜在的ニーズに対応する製品の開発・提供 ● 製品の品質確保・安定供給の確立 ● 信頼関係の構築	● 提案・営業活動 ● 岡部会（特約店との会合） ● 技術支援、カスタマーサポート
社員	● 働きがい、やりがい ● 能力開発 ● 安全・健康で快適な職場環境 ● 多様な人財の活躍 ● 成果に対し適正で魅力的な報酬	● 従業員エンゲージメント診断 ● 社長 × 社員座談会 ● 社内報 ● 各支店従業員へのヒアリング ● 内部通報窓口 ● 各種研修
株主・投資家	● 持続的な企業価値向上 ● 利益還元 ● 適時・適切な情報開示と対話機会	● 株主総会 ● 決算説明会 ● IR面談 ● 工場見学会 ● カンファレンスへの参加
協力会社・サプライヤー	● 公平公正で安定的な取引 ● 相互の信頼に基づくパートナーシップ構築 ● サプライチェーン全体での価値創造 ● サステナブル調達	● CSRアンケート ● Okabe Suppliers Relationship Meeting（サプライヤー交流会） ● 岡部協力会 ● 品質貢献表彰
地域社会	● 地域との共存共栄 ● 環境保全 ● 次世代育成支援	● **産官学連携：**墨田区との連携協定、学生コンペ開催 ● **スポーツチームスポンサー活動：**千葉ジェッツ、FC今治、レスリング茂呂綾乃選手の活動支援 ● **次世代育成：**応用藻類学研究所学生見学会、小中学生への出前授業、岡部亨和奨学財団による教育支援 ● **社会・地域貢献：**ビーチクリーン、子供食堂への寄付、東日本大震災義援金（製商品の売上げの一部を寄付）、下妻市への寄付・協賛、Toy for Totsへの寄付（北米）

TOPICS

岡部の「海洋特別授業」

2024年7月と9月に小学生を対象とした特別授業を開講しました。2023年より継続している本プロジェクトはお茶の水女子大学とコラボ。当社研究所で採取した海藻を使ったワークショップなどを通じ、未来の海・環境を考える機会を提供しています。

墨田区と連携協定を締結

2024年8月に、本社を置く墨田区と連携協定を締結しました。締結前から地域連携を積極的に推進してまいりましたが、これを機にさらに深化させ、環境や防災、まちづくりや児童教育等で相互に協力し、地域社会のさらなる発展を目指します。

特集

イノベーション対談

型枠一本締め工法はこうして生まれた

グローバル・ソリューションプロバイダーへの変革を実現する、岡部の人と技術

園部 裕司
商品企画室 部長

入社以来、仮設型枠製品を中心に技術開発に従事。C・Sージョイント（鉄筋継手）、ソトサポ（耐震工事補強用仮設材）、コネクトクランプ（根がらみ用金物）など多岐にわたる製品開発に貢献。2024年より商品企画室において、新製商品企画に尽力している。

植木 敦孝
久喜工場 製造部 製造課 課長

営業勤務を経て、久喜工場製造課勤務。生産管理を主に担当し、型枠資材、仮設材、杭頭接合金物など多岐にわたる製品の試作品製作、製品化、生産計画、部品の手配等に従事。カイダンバー、ベースマン規格変更など、15年以上にわたり型枠関連新製品の開発に貢献。

コンクリート構造物の施工に欠かせない型枠工事で、約70年ぶりに「型枠一本締め工法」という新工法が誕生しました。鹿島建設株式会社、株式会社丸久、株式会社楠工務店との共創で生み出した新工法の誕生経緯や発売後の反響などについて、岡部で共同開発プロジェクトを推進した商品企画室の園部裕司部長（プロジェクト推進当時は技術開発部長）と久喜工場製造部製造課の植木敦孝課長が語り合いました。

Q まずは、岡部がプロジェクト参画に至った経緯を教えてください。

園部　プロジェクト参画の発端は2018年に遡ります。鹿島建設さんが型枠工事の省力化や施工効率の向上に向けて部材の軽量化などを総合的に検討されていた中で、「型枠なら岡部だ」とお声をかけていただきました。当社以外にも楠工務店さん、アルミ流通大手の丸久さんも共同開発に参画されていました。2020年に、従来の工法では2本1組の鋼製だったパイプを、軽量なアルミ製で1本のパイプにすることに成功し、当社がそれを締め付ける新型フォームタイの開発を担当しました。2021年頃から、楠工務店さんの大工さんたちから様々なアイデアをいただき、それを作図しては、久喜工場の植木さんに試作してもらい、できた試作品を現場で使っていただき、そのフィードバックからさらに改善するプロセスを繰り返してきました。

植木　現場で試用いただくため、試作品の数も、数十個ではなく数千個単位で必要でした。

園部　試作品が最終化したところで鹿島建設さんの5階建ての自社物件に試験導入することとなり、新工法と在来工法とが比較できるよう、床面積を横半分で分けて同じ大工さんに入っていただきました。型枠工事の作業現場は、狭い中で、上の階にパイプを人力で上げていく作業が何度もあります。新工法のパイプは、従来の鋼製に比べて軽いアルミ製で、使用本数も2本から1本に半減しているため軽く、またパイプ同士をつなげるパイプジョイントの取り付けも簡便なことから、大工さんの労力負担が減り、歩掛り※も改善し、工期の短縮を実現できることが確認できました。その後、2024年までには鹿島建設さんの他の現場でも新工法の適用が進み

※作業単位あたりで職人の作業時間や材料の量などを数値で示したもの。

特集 イノベーション対談

ました。そして、2024年5月に、施工状況を再現して当社敷地内でお見せする形で報道発表を行いました。

植木　生産側としては、その時点では月産1,500～2,000個だったのですが、報道発表の反響が大きく、一気に受注が来て大変でした。

園部　そうですよね。これまで70年見過ごされてきた領域に新工法が生まれ、労働力不足の解消や大工さんの作業負担軽減、さらにはリサイクル率の高いアルミの活用による環境負荷の低減といった社会課題の解決につながる工法でしたから、多くの方に関心を寄せていただき、「いつ発売か」とのお問い合わせをたくさん頂戴しました。金型などの生産体制の整備も必要と考え、2024年8月発売としましたが、植木さんの生産現場は大変でしたよね。

植木　はい。私としては気が気じゃなかったです。発売前からメディアに取り上げていただいたことで、それまでの生産能力の10倍以上のお引き合いがあり、生産体制強化のため、新たに金型やネジの加工会社さんも開拓して対応しました。既存の協力会社に加え、新規協力会社さんとの良い出会いにも恵まれ、8月の発売開始から12月までにいただいた約6万個の受注を、協力会社さんにフル稼働いただくことで、納品することができました。

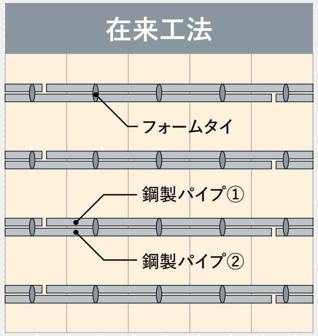
Q 共同開発に向けて、他社との連携はどのように進めたのでしょうか。

園部　コロナ禍でオンライン会議になった時期もありましたが、基本的には鹿島建設さんの本社で2週間に1度、曜日を固定して定例会を開催してきました。試作品ができると、楠工務店さんに現場で試していただき、皆でその様子を見て確認し、フィードバックをもとに改善対応することを繰り返し、形にしてきました。連携は非常にスムーズに取れていたと思います。私自身は、当社で長く技術開発に携わってきた中で、ずっと工場側で真摯に対応し、私の図案を形にしてくれた植木さんには絶大な信頼を寄せていました。たとえ難しい図案で試作できなくても、植木さんは必ず「では、これはどうでしょうか」と新しい提案を出してくれるのです。

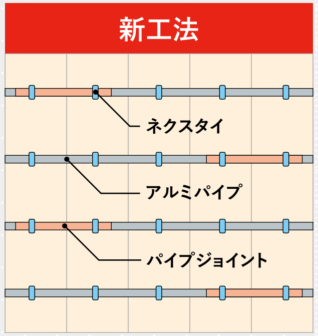
植木　私は入社4年目で久喜工場に異動して以来、ずっと技術開発部の試作を担当してきました。工場勤務だと圧倒的に、社内の営業や開発部門とのやり取りが多いのですが、今回のプロジェクトでは、直接、生産した製品を使われる大工さんやお客様と対話ができたほか、実際に現場で製品がどう使われているのかを把握する機会もいただけ、非常に勉強になりました。製品の寸法一つをとっても、現場でどう使われているかを知ることで、なぜこの部分の寸法が重要なのかが

「型枠一本締め工法」PAT.とは　―重量を70%削減し、環境負荷も低減―

- 「型枠工事現場における労働者不足、高齢化、技術の伝承、環境等の課題を、岡部の技術力で解決したい」そんな思いから生まれたのが、軽く・簡単・早い「型枠一本締め工法」です。
- 在来工法では型枠を鋼製パイプ2本1組で締め付けるのに対して、「型枠一本締め工法」ではアルミ製パイプ1本で締め付けを可能にします。パイプの本数が半減するだけでなく、パイプ1本あたりの重量も低減するため、重さは在来工法比で70%削減、荷揚げ作業労務の負担を大きく軽減します。置き場スペース、資材ヤード、運搬量の低減により、建設工事におけるCO₂排出削減にも貢献できる、画期的な新工法です。



鋼製パイプ：2本1組



アルミパイプ：1本締め

※「型枠一本締め」は、鹿島建設株式会社の登録商標です。　※特許権取得済(特許第7653682号)　※NETIS(新技術情報提供システム)登録番号：CB-240022-A

特集 イノベーション対談

腑に落ちます。現場を知ることで、今度は生産・加工の視点からお客様のニーズを捉えた提案もしやすくなると感じました。

園部　植木さんには、工場の中だけで仕事を完結させるのではなく、工場で作った製品が実際の現場でどのように評価されているのか、使われ方や、場合によっては壊れ方も、実際に目で見てもらった効果は大きかったですよね。鹿島さんからのご要望もあり、製造側の植木さんには、京都や北海道など、工場勤務の社員が普段出張することのない現場にも同行してもらいました。

植木　本当に貴重な経験でした。当初私は、この案件も、数多くある試作依頼の一つとしか捉えていなかったのですが、プロジェクトの定例会では、金型生産のプロフェッショナルとしての意見を求められたり、様々なご質問を受けたりしました。その場で回答できなくても、すぐに協力会社さんに確認して、迅速なレスポンスを心がけていくうちに、プロジェクトメンバーの皆さんとの信頼関係も築かれていったように思います。

試作品づくりは、規格品の生産とは異なり、平面上に書かれた図面から、自分の目で見て触って形にしていかなければなりません。でもそのプロセスを経ることで、作業工数上の課題や改善点などの気づきも得られます。またその経験によって、作り手の苦労を理解できますから、協力会社さんとも同じ目線に立ってご説明・協議ができます。些細な失敗はお互いに許容しながら、これまで様々な協力会社さんと、持ちつ持たれつの協力関係を築いてきました。

今回、鹿島建設さんなどのプロジェクトメンバーを、協力会社さんに私がご案内する機会もありましたが、メンバーの本気度が協力会社さんにも直接伝わり、協力会社さんも含めた皆さんとの間で、一体感を醸成できたように思います。

> “各社共同開発メンバーにおいて、個々に明確な役割分担がありつつ横で連携する体制がとてもありがたかったですね”

園部　アルミ製パイプは丸久さん、ネクスタイ（専用緊結金具）は当社、施工関連は楠工務店さん、そして全体をリードする鹿島建設さんと、個々に明確な役割分担がありつつ横で連携する体制がとてもありがたかったですね。2週間に1度という定例会の頻度も、それぞれ次回までにテーマや検討課題を進めながらでしたので、気を抜く間もありませんでした。

植木　でも、そのおかげもあって、前に進めるぞという気持ちが強まりました。定例会以外にも加工会社さんや現場の視察に出張するなどして顔を合わせる機会が多く、それでモチベーションがさらに高まりました。今回、製品をお使いいただいている大工さんの声を直接伺ったり、ヘルメットと作業着を着用して地下まで潜ったりといった体験をしただけでも、世界観がガラッと変わりました。こうした経験は、製造現場での品質意識の向上につながるだけでなく、働きがいやモチベーション、仕事に対する誇りにも良い影響があると思います。工場内の若手にも私と同じような体験をしてもらえるよう、働きかけたいと思います。

園部　そうですね。植木さんの体験した化学反応を、社内のあちこちでも生み出していきたいですね。

Q 「型枠一本締め工法」の発売後の手ごたえと今後の意気込みを聞かせてください。

園部　多くのゼネコンさんのプロジェクトからお声がかかり、反響の大きさを体感して

VOICE 共同開発パートナーの声

ユーザーイノベーションで目覚めた眠れる獅子

鹿島建設株式会社
建築管理本部
建築技術部
技術企画グループ 課長
掛谷　誠 様

型枠資材と言えば、岡部さん。工事現場にいつも置いてあるカタログが開発パートナーとなる決め手でした。

伝統と実績のあるフォームタイに変化を与える挑戦は、当初岡部さんも戸惑いを見せていました。しかし、型枠一本締めという工法名、一本で側圧に耐えるアルミパイプが完成し、残されたのは一本締め専用フォームタイのみとなり、技術者の心に火が付きました。

導入現場が決まると、高い加速度で猪突猛進し、構造、製造、施工の課題を解決、新技術の導入を成し遂げました。以降も、重箱の隅をつつく改善を継続し、商品企画、技術開発、生産、営業、経営企画が連動して動き始める状況を身近で見てきました。組織内に挑戦が伝染し、建築学会でも存在感を発揮、会社としても発信を強めています。振り返ると岡部さんは、型枠業界の眠れる獅子であったように感じています。

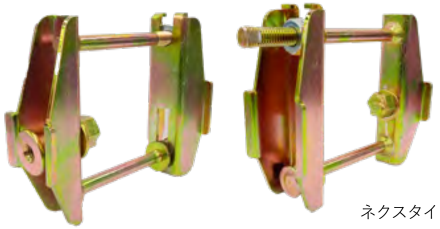
特集 イノベーション対談

います。また新工法は第54回日本産業技術大賞（審査委員会特別賞）をはじめ数々の賞を受賞しましたが、当初はそこまで評価されるとは全く想像していませんでした。一方、お客様の中には、「型枠一本締め工法」の専用緊結金具「ネクスタイ」の単価が、在来工法用の金具に比べ10倍くらい高いことに驚かれる方もいらっしゃいます。そこで2025年4月からはリース事業部でレンタルサービスを開始し、すでに何件かご発注いただいています。「型枠一本締め工法」の拡販で、2028年度までの5年間で累計売上高20億円との目標を当社は掲げています。2025年度は目標売上高が3億円ですが、確実に目標達成につなげたいと思います。

植木　生産側では、協力会社さんと連携して、まずはしっかりとした量産体制を確立することが課題です。現在の月産4～5万体制を量産体制に向けてさらに強化し、5年間累計20億円の目標達成を生産面で支えていきます。引き合いが多いと聞いていますので、生産側としては「いつ出せるんだ」という問いに「すぐ出せます」と答えられる体制を整えることが重要です。ご注文いただいたのに製品が出せないという状況は絶対に避けたいと思っています。また、旺盛な受注に満足するのではなく、現状10ある部品点数の削減も視野に、コストダウンの努力も惜しまず続けていきます。

園部　プロジェクトチームの熱い思いを形にできた達成感に加え、こうして多くのお客様にご発注いただいていることはとても励みになります。今回のプロジェクトでは、現場の視点から数々のご意見をいただいたほか、実際に型枠資材の転用現場も拝見し、私も多くを学びました。人手不足という大きな課題がある中で、今後も、軽量化や部材の見直しを図る商品開発に努め、建設・土木現場での負担軽減に貢献したいと思います。

植木　私にとっては、今回、プロジェクトチームの皆さんが、チームの一員として私に信頼を寄せてくださり、「植木さんのおかげですごくいいものができたよ」といったお言葉をかけてくださったことが、人生の大きな糧になっています。今後も新たな取組みがある際には、まず現場に行って、設備や働く方々の様子を目にすることで知見を増やしたいと思いますし、目の前で生産している製品が、現場でどれほど大事な役割を果たしているのかを、生産に携わる若手にも伝えながら、人材の育成にも寄与したいと思います。



ネクスタイ

“他社との定例会や、
大工さんの声を直接伺うなどの経験は、
製造現場での**品質への意識**や
仕事に対する誇りにも
良い影響がありました”

VOICE

共同開発パートナーの声

開発チームが一丸となり完成した新工法

株式会社楠工務店
工事部
工事部長
村木 秀俊 様

建設工事現場において、型枠工事は決してなくすことのできない、縁の下の力持ちのような工程です。当初、鹿島建設さんから工期短縮のための共同開発プロジェクトのお話をいただいたときには、戸惑いもありました。しかし、岡部さんや丸久さん、そして多くの関係者と開発を進める中で、プロジェクトを成功させたいという思いがどんどん膨らんでいきました。

岡部さんとご一緒して特に印象的だったのは、園部さんの多彩なアイデアと適切なレスポンス、植木さんの生産体制確立・維持のための一方ならぬご尽力です。その献身的な働きに改めて感謝申し上げます。

今後、この型枠一本締め工法が、日本の型枠業界の改革を牽引してくれると信じています。私たちが担うのは泥臭い現場作業ですが、最前線の職人さんの喜ぶ顔を思い浮かべながら、これからも邁進していきたいと思います。

価値創造戦略

持続的な成長と企業価値の最大化を目指し、中期経営計画「OX-2026」を推進しています。本章では、PBR1倍超の早期実現を目指す財務戦略、成長機会を追求する事業戦略、これらの成長を支える人財・技術・DXの基盤戦略について解説します。

財務戦略	18
事業戦略	22
特集　社会課題を解決するブルーカーボン事業	24
基盤戦略	27

財務戦略

◆ 中期経営計画「OX-2026」初年度の振り返り

中期経営計画初年度となる2024年度の通期連結業績については、売上高が前期実績及び期初目標を下回る結果となりました。主力である建設関連製品事業では、国内市場において、新製品が堅調に推移したものの、「2024年問題」を背景とした建設業界全体の労働力不足の影響により、大規模物件の延期や公共工事の進捗遅延等が生じ、減収要因となりました。さらに、米国市場においても、鋼材価格の下落に伴う販売価格調整圧力が売上高の伸びを抑制しました。一方、多角化事業は、大型案件の出荷や高付加価値製品の構成比が上昇したことで、全体として堅調に推移いたしました。

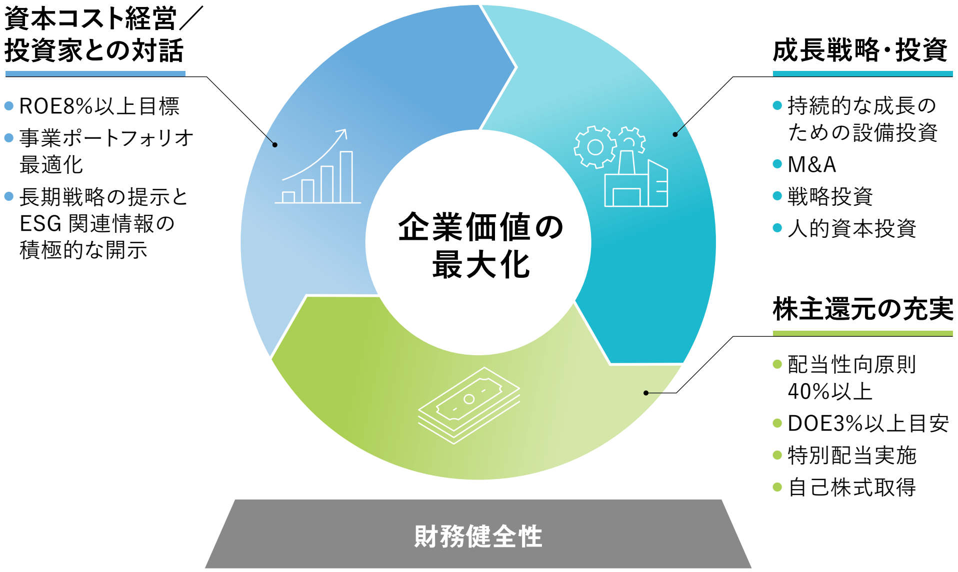
営業利益・経常利益は、期初計画を上回る増益を確保しましたが、米国における訴訟に関連する和解金や子会社株式の評価損などを特別損失として計上した結果、当期純利益は赤字となったものの、一過性の要因を除いた業績は概ね想定通りに推移いたしました。

今後は、これらの課題を踏まえ、国内市場における労働力不足への対応や、米国市場における価格競争への適応に注力し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

OX-2026期間
okabe Transformation 2026

	2024年度 目標	2024年度 実績	目標比	2025年度 計画	2026年度 計画
売上高	70,000百万円	67,806百万円	△3.1%	72,500百万円	75,500百万円
営業利益	4,100百万円	4,194百万円	+2.3%	4,700百万円	5,000百万円
営業利益率	5.9%	6.2%	+0.3pt	6.5%	6.6%
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	2,800百万円	△874百万円	—	3,120百万円	3,320百万円
ROE	4.7%	△1.4%	—	5.2%	6.0%

◆ 企業価値最大化に向けた取組み



当社グループは、戦略的な成長投資による収益基盤の強化と持続的な企業価値向上を図ると共に、資本効率の向上と株主還元の強化を通じ、PBR1倍超の早期実現を目指してまいります。具体的には、「成長戦略・投資」「株主還元の充実」「資本コスト経営/投資家との対話」、これらの3本柱を実行していくことが、企業価値の最大化につながるものと考えており、株価の適正な水準として、PBR1倍超の達成が視野に入ってくるものと考えております。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
株主資本コスト	6.9%	6.3%	5.5%	4.9%	5.1%
WACC(加重平均資本コスト)	5.7%	5.0%	4.4%	4.5%	4.4%
エクイティ・スプレッド ※ROE-株主資本コスト	-2.3%	-1.9%	0.5%	-13.4%	-6.5%

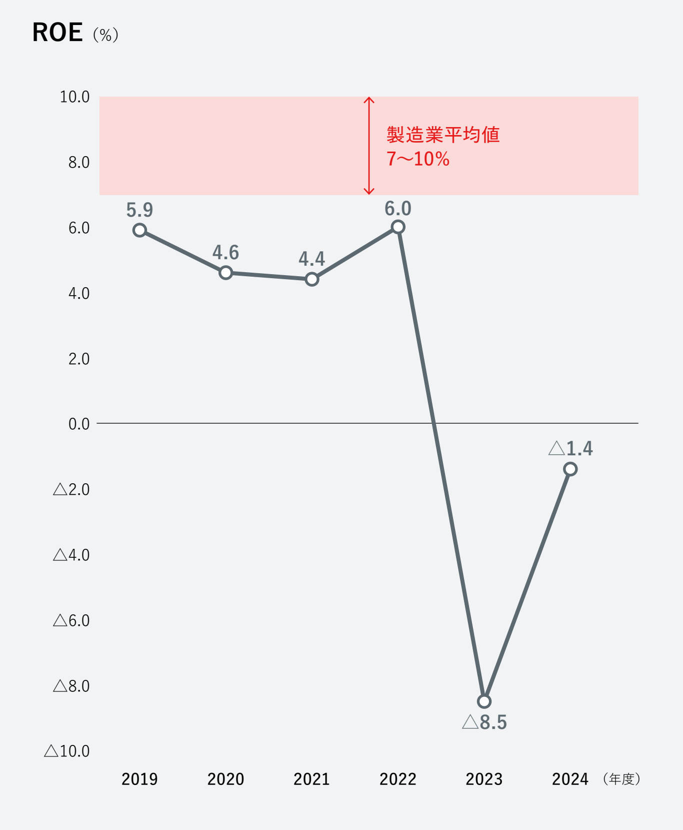
財務戦略

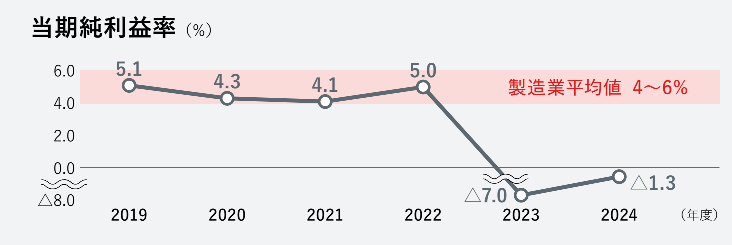
◆ 資本コスト経営の推進

当社の株価水準はPBR1倍割れが長らく続いており、企業価値を高められていない状態と評価されていることは大きな課題と認識しております。また、当社の現在のROE水準は、市場の求める株主資本コスト6～7%を下回っております。

ROE低迷の要因をデュポン分析してみますと、当期純利益率は2022年までは辛うじて製造業平均値4～6%で推移していたものの、2019年以降に自動車関連製品事業の収益性が悪化したことに伴い、当期純利益率が低下しておりました。この実情に対し、当社は2023年には同事業の中心であったバッテリー端子事業の譲渡を決断し、2024年には同事業に関わる訴訟の和解金などを特別損失として計上したことで2023年と2024年の当期純利益率はマイナスとなりました。2025年以降は、この不採算事業からの撤退及び清算を転機として、企業価値の向上に向けて、事業成長、新規事業への参入、M&Aの実施による収益基盤の確立と拡大を加速させていき、2026年にはROE6%達成を実現してまいります。

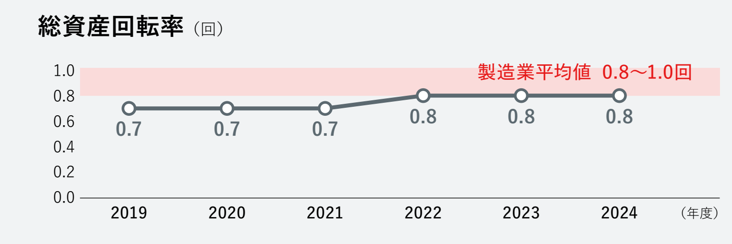
ROE低迷の要因分析（デュポン分析）





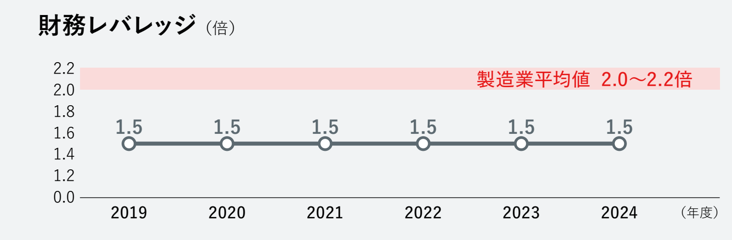
対策優先度 高

事業成長のほか、新規事業への参入、M&Aによる事業規模の拡大により、当期純利益を増加させてまいります。



対策優先度 中

棚卸資産や売上債権等の回転日数を短縮し、運転資本のキャッシュ・コンバージョンサイクルの改善を図ります。



対策優先度 高

財務の健全性を維持しながら、負債を活用し、資本コストの低減に努めてまいります。

財務戦略

◆ 成長戦略投資とキャッシュアロケーション

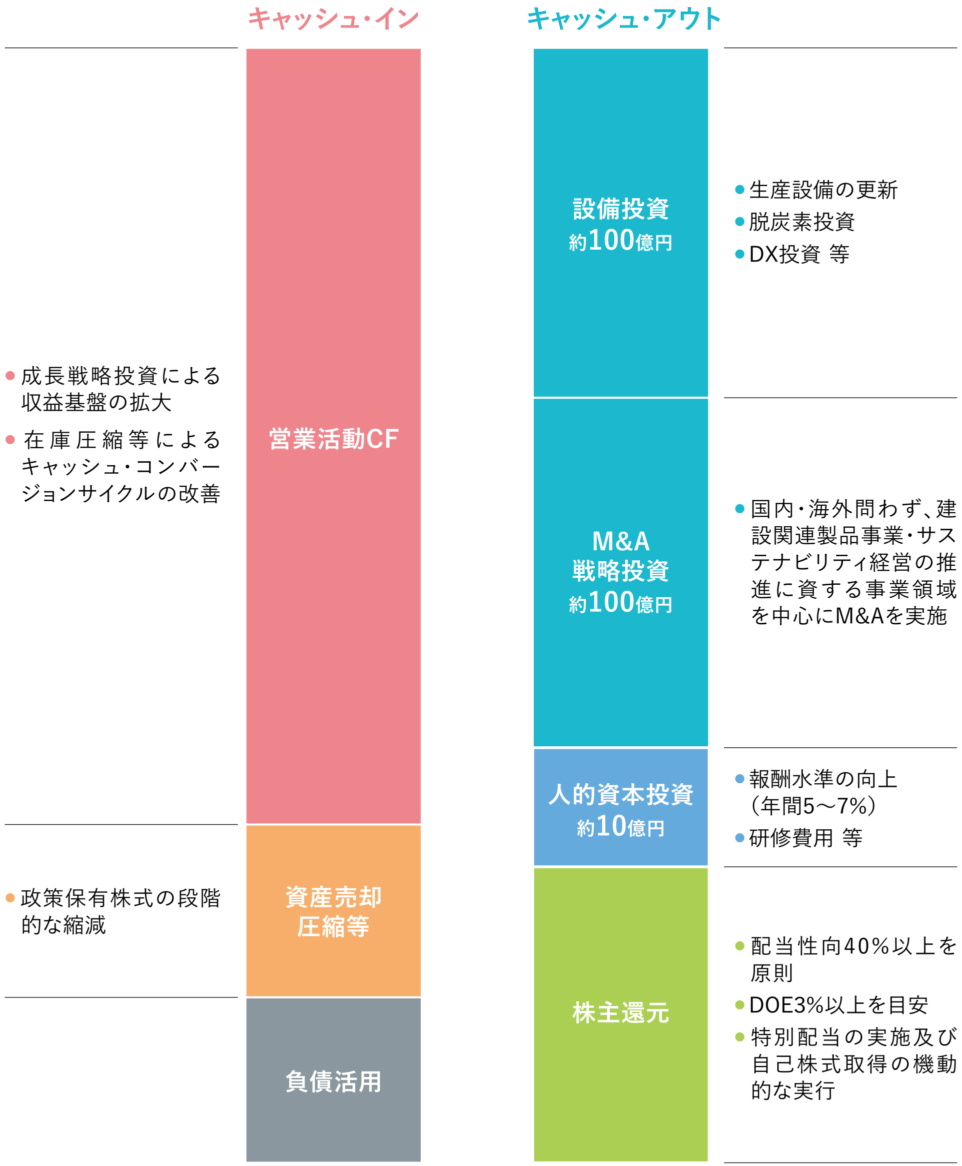
okabe コーポレートビジョン 2040の実現を目指し、OX-2026においては、2024～2026年度の3年間で、合計約210億円の投資を計画しております。内訳としては、生産設備の更新、脱炭素投資、DX投資などを含む設備投資に約100億円、建設関連製品事業領域やサステナビリティ経営推進に資する事業領域を中心としたM&Aなどの戦略投資に約100億円、そして報酬水準の向上や人財育成のための研修費用などの人的資本投資に約10億円の投資を予定しております。

その他、株主還元方針については2025年2月に方針を変更し、配当性向40%以上を原則、DOE 3%以上を目安、特別配当の実施及び自己株式取得の機動的な実行を基本方針としております。

また、上記の成長戦略投資を効果的に行うことで収益基盤を拡大していきつつ、在庫圧縮等を進めてキャッシュ・コンバージョンサイクルの改善を図り、営業キャッシュフローを充実させていくだけでなく、適宜、政策保有株式を段階的に縮減していくことで、資産売却圧縮等も進めてまいります。

設備投資	生産設備の更新、脱炭素投資、DX投資などの重点分野に優先的に設備投資を行い、事業別ROICの向上とサステナビリティ経営を推進します。
M&A投資	国内・海外問わず、建設関連製品事業及びその周辺領域のほか、サステナビリティ経営の推進に資する事業領域を中心に、シナジーが描ける企業をターゲットとしてM&Aを実施してまいります。
戦略投資	建設関連製品事業においては、耐震工法、省力化工法などの開発を行い、マテリアリティ（重要課題）に取り組みます。また、海洋事業において、CO_2削減に貢献する藻場礁等の開発やブルーカーボン事業の開発に取り組みます。
人的資本投資	成長戦略を加速させ、持続的な企業価値向上を実現するためには、「人財」こそが最大の財産と捉えております。従業員の持つスキル、知識、経験が新たな価値創造の源泉であり、今後も建設関連分野に限らず、人財開発にも注力してまいります。

OX-2026キャッシュ・アロケーション（3年間累計）



財務戦略

◆ 株主還元の充実

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけております。資本効率の重要性を認識すると共に、財務体質の健全性を維持したうえで、業績に応じた利益配分を行うこととし、持続的な成長の実現等により中長期にわたる配当水準の安定的な向上を目指すことを基本方針としております。

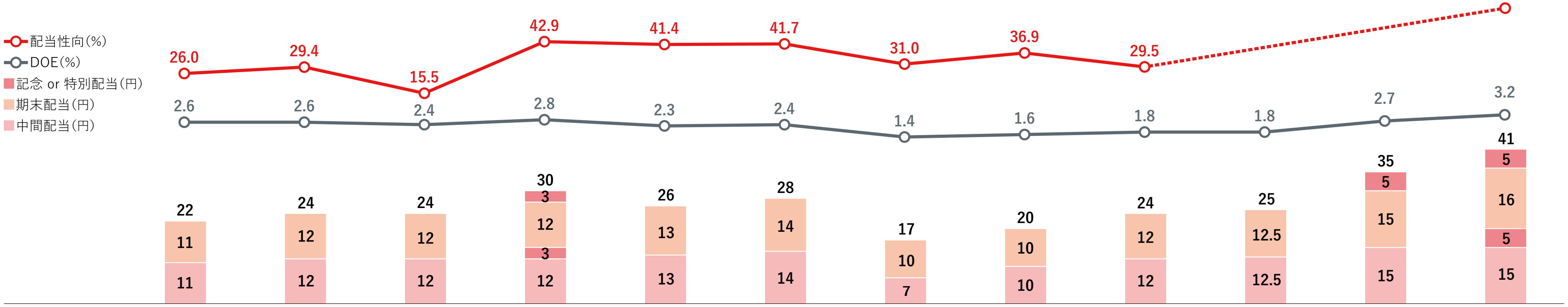
毎期の配当額は、配当性向40%以上を原則とし、かつDOE3%以上を目安にしております。

また、株価の水準と機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、収益力強化とあわせた資本構成の最適化によるROEの向上及びPBR1倍超の達成を図るため、総合的に判断して、特別配当の実施及び自己株式の取得を機動的に実行いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

主な変更点	・配当性向：30%以上を目安⇒40%以上を原則 ・DOE：3%以上を目安 ・特別配当の実施及び自己株式取得の機動的な実行

配当金・配当性向・DOE／自己株式の取得・消却の実施状況



(年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025(予想)
取得	–	150万株	112万株	–	–	–	130万株	67万株	120万株	76万株	–	適宜実施
消却	–	150万株	–	–	–	–	–	310万株	140万株	–	–	未定

特別配当の実施

- 2024年12月期　特別配当：5円(中間0円、期末5円)
- 2025年12月期(予想)　特別配当：10円(中間5円、期末5円)

自己株式の取得 (2025年2月14日開催の取締役会決議実施分)

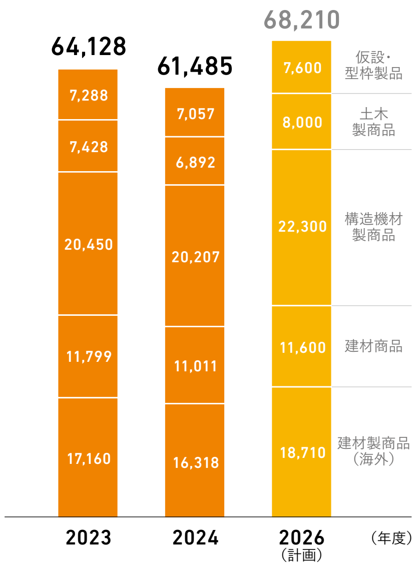
① 取得株式の種類：当社普通株式
② 取得株式数：705,300株
③ 取得価額の総額：599百万円
④ 取得期間：2025年2月17日～2025年5月1日（約定ベース）
⑤ 取得方法：証券会社による投資一任方式

事業戦略

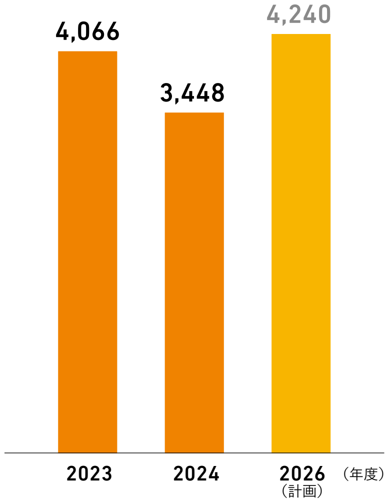
建設関連製品事業

当社は1917年の創業以来、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、建設関連製品事業をコア事業と位置づけ、建設業にとって不可欠な建設・土木資材の製造販売事業を行ってまいりました。特に地震や土砂崩れなどの災害から人々の命と財産を守る「okabe」ブランドの耐震関連製品及び法面補強製品は、業界随一の技術開発力と長年蓄積された金属加工技術がもたらす機能と信頼性の高さが評価され、設計や施工に携わる「建設のプロ」が選ぶブランドとして幅広い支持を集めております。

◆ 売上高（百万円）



◆ 営業利益（百万円）



変動のポイント

- 【国内】大規模物件の計画延期による製品販売の後ろ倒しや鉄筋コンクリート造物件の着工床面積の減少の影響
- 【国内】現場労働者の不足に伴う公共工事の計画遅延による土砂災害防止用製品の販売への影響
- 【米国】鋼材価格の下落に伴う販売価格調整圧力による建設資材の販売の伸び悩み

中計の取組み

- 資材の軽量化と施工法の簡素化に寄与する新工法「型枠一本締め工法」関連製品の拡販
- 主力製品であるベースパックの拡販への注力とセレクトベース採用拡大に向けた製品開発の強化
- 顧客が抱える課題の解決を最優先とする体制整備の加速並びにグループ内における情報共有及び連携の強化

◆ 事業の内容

仮設・型枠製品

現場作業の安全を守る仮設製品や、コンクリートを所定の形状・寸法に打ち込む型枠製品は当社の大事な製品分野のひとつです。現場の細かいニーズを捉えた、現場作業効率化に貢献する製品を提供しております。

構造機材製商品

耐震・免震などを中心に、「縁の下の力持ち」として建物を守る製品です。マンション・商業施設・木造住宅など、私たちの身近にある様々な建物に使用され、地震大国の日本において安全・安心な暮らしを支えています。

土木製商品

土木製商品は、大雨や地震等による斜面の土砂災害を防いでいます。当社は土砂災害の防止と環境保護を両立させた工法に強みを持ち、自然環境との調和を大切にした製商品を提供しております。

建材商品

当社の販売網を利用し、他社建材商品を仕入れて販売しております。

建材製商品（海外）

米国

OCM, Inc. は当社が国内で取り扱う商品及び現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ、主に米国において販売しております。OCM Manufacturing LLCはOCM, Inc. の製造子会社です。

インドネシア

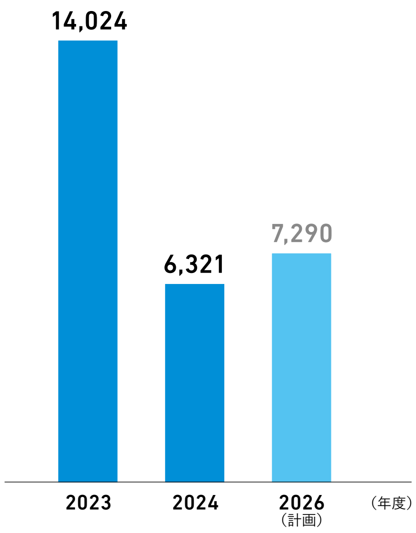
PT. Okabe Hardware Indonesiaは建材商品を仕入れ、主に建設現場向けに販売しております。PT. Okabe Retail Indonesiaは建材商品を仕入れ、店舗販売しております。PT. FUJIBOLT INDONESIAは主にインドネシア国内において建材製商品の製造、販売を行っております。

事業戦略

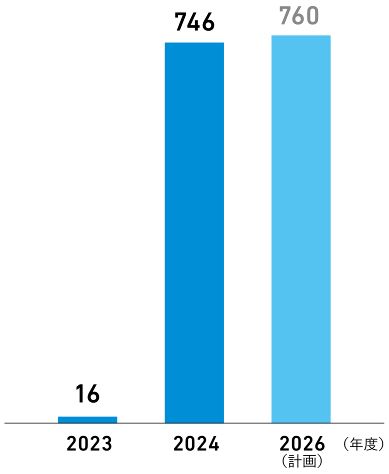
多角化事業

海洋資材製品、産業機械製品の製造販売及び自動車関連製品の販売等を行っております。当社は、コア事業への集中を基本戦略として掲げておりますが、多角化事業領域においても、当社の経営理念やSDGsの目標に合致する事業領域においては、新たな事業機会の発掘に積極的に取り組んでいます。

◆ 売上高（百万円）



◆ 営業利益（百万円）



変動のポイント

- 【産業機械製品】製品ラインナップの整理に伴う売上高減少に対し、高付加価値製品の拡販により利益率が改善
- 【海洋資材製品】延期となっていた大型案件の出荷が滞りなく進んだことにより、売上高が堅調に推移
- 【自動車関連製品】連結範囲の変更が売上高の減少要因、営業利益の増加要因

中計の取組み

- 当社の強みである海藻の種苗生産技術を活かしたブルーカーボンの早期事業化に向けた取組みの加速
- 新たなニーズを捉えた新製品の開発・新規事業の創出に向けた取組みの実行
- 多角化事業の各分野において、顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みを推進

◆ 事業の内容

リフトテーブル

工場や倉庫に使用する昇降機械装置であり、様々な機能の組合せと顧客の要望に合わせた特注に対応し、多様な業界に納入しています。設計・製造・販売までを一貫して自社で行っており高い技術力を蓄積しています。

浮魚礁

回遊魚が漂流物に集まる習性を利用した浮魚礁は、表層型と中層型があり、浅海から大水深まで設置可能です。漁船の燃料費節約や水揚げ量の増加に貢献しており、特にFRP製の浮魚礁は耐久性も高く顧客満足度が高い製品です。

コンクリート魚礁

コンクリート魚礁は、鉄筋コンクリートパネル組立型と一体打ち型の2種類があり、集魚効果の高いFRP基質材を付加しております。漁網が掛かりにくい形状と安定した構造を持ち、多くの納入実績がある製品となります。

自動車用ボルト・ナット

自動車用ボルト・ナットは車体締結の重要部品であり、脱輪を防ぐホイールナットを主力製品とし、周辺部品も展開しております。主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、仕入販売を行っております。

鋼製魚礁

鋼製魚礁は、形状加工が容易な鋼材製で、水深や魚種に応じ礁高・形状を柔軟に設計可能な製品となっております。近年は、餌場・隠れ場・産卵場機能を持つ増殖型も開発され、育てる漁場づくりに貢献しております。

増殖礁・藻場礁

増殖礁・藻場礁は魚介類・海藻の育成と保護を目的とし、餌料・産卵基質付きの製品や海藻付着の製品があります。近年の海水温上昇、水揚げ・海藻等の減少の海の環境変化に対応できる製品として高い評価を得ております。

事業戦略

特集　社会課題を解決するブルーカーボン事業

2025年、いよいよブルーカーボン事業が動き出す

30年以上にわたり培ってきた海藻養殖技術を基盤に、2025年、当社はブルーカーボン事業を本格始動しました。海藻養殖技術の開発に加え、ブルーカーボン推進部を新設し、CO_2貯留、カーボンクレジット創出、海藻の二次利用など、持続可能なビジネスモデルの構築を目指します。

BLUE CARBON

岡部グループのこれまでの取組み

1989年	アワビや二枚貝の養殖技術開発を目的に、種苗生産及び飼料用微細藻類の生産技術開発に着手
1994年	藻場造成製品・海藻育成技術開発に着手
2012年	応用藻類学研究所を開設（民間で最大規模）
2024年	多段式の海藻養殖技術を開発
2025年	ホンダワラ類の完全養殖技術によるタネ確保技術を開発

岡部グループは、海のサステナブルサイクルを創出「海の三方よし」を実現します。

30年以上培ってきた海藻養殖技術

現在実行中の中期経営計画「OX-2026」において、重点施策の一つに「ブルーカーボン事業開始」を掲げています。事業化に向け、2024年6月に多段式の海藻養殖技術の開発、2025年1月にホンダワラ類※の完全養殖技術によるタネ確保技術の開発を発表しました。

ブルーカーボンの事業化は、30年以上にわたり培ってきた海藻養殖技術を基盤に、当社の強みを活かした新たな成長戦略です。

1989年の海洋分野事業開始以来、当社は「磯焼け」問題に着目し、藻場保全に関する研究開発に注力してきました。海藻の種苗を生産し、それを海へ移植する技術では、特許も多く取得しています。そのほか、「藻場礁」「増殖礁」「魚礁・浮魚礁」を提供し、海のサステナブルサイクルを創出し、豊かな海づくりやCO_2吸収源の維持・拡大にも貢献してきました。

こうした取組みが評価され、環境省が実施する「ブルーカーボンに関する重点調査」に参画しています。P.25

ブルーカーボン推進部始動

2025年1月、ブルーカーボン事業化に向け、ブルーカーボン推進部を新設しました。同部署では、多様な事業機会を捉え、新たなビジネスモデルの構築を推進します。具体的には、大規模な海藻養殖によるCO_2貯留とカーボンクレジット創出、そして海藻の二次利用による収益化を通じて、持続可能なビジネスモデルを確立します。さらに、藻場造成を通じて水産業と生物多様性保全に貢献し、事業成長と社会課題の解決を両立させていきます。

※高水温環境に生育が適した種類が多く、今後の磯焼け対策やブルーカーボン生態系の創出に対して重要な役割を果たすことが期待されている。

ブルーカーボンとは

海草や海藻といった海中の生物に貯留される炭素がブルーカーボンです。2009年に公表された国連環境計画（UNEP）の報告書において定義され、CO_2を吸収・固定する新たな選択肢として世界的に注目されています。日本においても、関係省庁が連携して取組みを強化しています。ブルーカーボンの主要な吸収源であるブルーカーボン生態系（藻場（海草・海藻）や干潟、マングローブ林など）は、水質の改善や生態系保全など、炭素の吸収以外にも様々な価値があります。ブルーカーボン生態系の保全が、地球温暖化の防止のみならず、生物多様性に富んだ豊かな海を醸成し、さらには私たちの豊かな生活につながります。

関係省庁の動き

環境省	● ブルーカーボン生態系の排出・吸収量の算定・計上に向けた検討を進めている ● 2023年4月 国連へ報告したGHGインベントリにおいて、マングローブ林による吸収量を計上
国土交通省	● 2020年 日本初となるブルーカーボンに関する技術研究組合「JBE（ジャパンブルーエコノミー）」設立を認可
水産庁	● 2021年「磯焼け対策ガイドライン」策定

事業戦略

対談

環境ジャーナリスト **枝廣 淳子** 氏

大学院大学至善館教授、株式会社未来創造部代表、NPO法人ブルーカーボン・ネットワーク理事長。東京大学大学院教育心理学専攻修士課程修了。環境問題に20年以上携わり、国の審議会委員を歴任。著訳書に『不都合な真実』（アル・ゴア著）、『ブルーカーボンとは何か』ほか多数。

応用藻類学研究所 所長 **板倉 茂**

東京大学農学部水産学科卒業後、水産庁に入庁。赤潮・有毒プランクトンの研究に長年従事し、瀬戸内海区水産研究所 環境保全研究センター長、水産庁増殖推進部 参事官、水産研究・教育機構 瀬戸内海区水産研究所所長などを歴任。

ブルーカーボン創出の社会的価値と岡部の役割

―藻場を再生し、海の三方よしを実現する―

岡部は長年にわたり藻類の研究に取り組んでいます。その高い技術力が評価され、2024年には環境省「ブルーカーボンに関する重点調査」に協力しています。本コーナーでは、熱海でのブルーカーボンプロジェクトを推進する環境ジャーナリスト・枝廣淳子氏と、岡部側の責任者である応用藻類学研究所の板倉茂所長が、岡部のブルーカーボン事業が生み出す価値について対談した内容をご紹介します。

ブルーカーボン事業で発揮される岡部の技術

板倉　耐震建材メーカーの当社が海との関わりを持ったのは、アワビや二枚貝の養殖技術開発を目的に、種苗生産及び飼料用微細藻類の生産技術開発に着手した1989年に遡ります。1994年には藻場造成製品や海藻育成技術の開発を始めました。その技術を活用して沿岸の藻場の回復を図る事業を推進する海洋事業部が発足し、2002年には隠岐郡海士町に拠点を新設。ホンダワラやコンブ類（アラメ・カジメ類）の種苗を育成して磯焼け対策事業や藻場を造成しながら、藻類の研究を行う応用藻類学研究所を2012年に開設しました。2024年には、多段式の海藻養殖施設を設置し、ブルーカーボン事業のための種苗生産を目指しています。

枝廣　私は環境ジャーナリストとして25年以上、環境や持続可能性の問題に取り組んできましたが、岡部さんの研究所の方と知り合ったのは、海士町で開催したブルーカーボンの勉強会でした。2024年5月には海士町の研究所を訪問させていただきました。岡部さんは、海のサステナブルサイクルとして海藻を育て、魚にそこに住んでもらって漁業者が獲るという、海の豊かさの全体を、皆で享受しようという大きな循環の構想を持って取り組んでいらっしゃいます。私は世界各地で、地域固有の課題に対応する取組みに接し、個別最適を合わせても全体最適にならない事例を随所で見てきました。それだけに、岡部さんが、一歩引いた視点から大きな構想の下に取り組んでいらっしゃることに感心しています。

板倉　ありがとうございます。当社は「気候変動、地球温暖化」「環境保全、脱炭素、資源循環の実現」「海洋資源の維持」の3つを、環境に関するマテリアリティとして特定しています。海洋事業部は主に、藻場礁、増殖礁、魚礁・浮魚礁の3製品を取り扱っていますが、製品も事業もその目的は、豊かな海づくりです。枝廣さんにお声かけいただいた環境省のプロジェクトも、豊かな海づくりに貢献したいと考え参画しました。

環境省プロジェクト「ブルーカーボンに関する重点調査」に参画

枝廣　私が立ち上げに関わったブルーカーボンプロジェクト推進協議会の、静岡県熱海市で進めている取組みが、環境省の令和6年度「令和の里海づくり」モデル事業に採択されました。また、環境省の令和6年度「ブルーカーボンに関する重点調査」の対象地域として熱海市が選定され、未来創造部では事務局を務めています。重点調査の主目的は、カジメ藻場の創出と、バイオ燃料の実証実験、海域・水質の調査、食害実態調査ですが、岡部さんには調査にご協力いただくなど、カジメ藻場の創出の領域で多大なるお力添えをいただいています。

板倉　私たちの得意領域は種苗生産ですので、その技術を通じて、藻場の創出の部分でお役に立ちたいと考えていました。私自身も、岡部に入る前から水産の研究をしてきた人間です。陸上と比べると海の中のメカニズムはまだまだわかっていないことが多く、環境的にもコントロールしにくいんですよね。海の中の研究では、

それぞれが得意分野で力を発揮して連携・協力することが重要ですから、得意領域を通じて、岡部が熱海の地元の方々と協力しながら進められたのは非常に良かったと思います。

枝廣　岡部さんに最も助けられたのが、再生に取り組んでいたカジメが一度全部ダメになってしまった時です。そうなってしまう前に岡部さんに預けておいたカジメを培養いただき、それを熱海の海に戻してまた育てることができ、「ノアの方舟」のようだと思いました。こうした培養技術は、地域や行政が持っていない技術です。海士町の研究所を訪問した際には、大きな培養庫の中にたくさんのフラスコの瓶があり、その一つ一つに、例えば「熱海のカジメ」といった具合で、採取した場所と海藻名を明記されているんですよね。種苗がなかったら何も始まりませんから、そこを担っていただき本当にありがたかったです。

板倉　海藻は、これまで海にあって当たり前で、注目されていなかったんですよね。研究所には今、東北から九州までの様々なコンブ類が数十あります。海藻だけをターゲットとした研究所としては当社の海士町の研究所は国内随一の規模だと思います。

枝廣　ブルーカーボン事業で気をつけなければならないのが生物多様性の問題です。海藻がない場所に他所から異なる海藻を移植すると、生物多様性の観点から問題が生じますが、岡部さんの技術は、もともとあったものを効率よく増やす技術ですから、生物多様性の視点で見ても安全な形でできるのは強みですね。

板倉　生物の活動に適した温度に幅があるように、海藻にも高め・低めのそれぞれの水温で生えるものがあります。陸上での「育種」のように、海藻も人為的にコントロールする形で、品種改良や完全養殖を進めています。岡部ではホンダワラ類の人工種苗を親株に育成してタネを採取し、次世代の人工種苗を養殖する方法を確立しており、事業規模の種苗生産を行う準備が整いました。

枝廣　熱海では、岡部さんに育てていただいたカジメを海に下ろし、食害対策などもしながら増やすと同時に、どういう条件下なら増えるのか、または増えないのか、水質や水温など様々なことを測りながら、その知見を確立し、各地のブルーカーボン事業に展開していきたいですね。

板倉　はい。当社は、得意とする種苗生産技術と、藻場礁などの基質製品を通じて、ブルーカーボン、それに関連したブルーエコノミー、そして海洋生態系の保全の3つにバランスよく貢献し、「海の三方よし」を実現していきます。

ブルーカーボン事業のさらなる成長可能性

枝廣　熱海のプロジェクトでは、増えた海藻をバイオ燃料化する実証も行っています。エネルギー自給率が低い日本で、ブルーカーボンでCO_2を吸収しながら、漁業などを中心に地域経済に貢献し、エネルギー自給率の向上にも寄与するのが将来的な構想です。

板倉　当社も、ブルーカーボン事業でできた海藻を二次利用できる様々な方策を検討し、事業化を模索しています。バイオ燃料化もその一つですし、建設資材企業ですから建材や有用化学物質などへの利用も選択肢となります。

枝廣　海藻の含水率を下げて「炭化」してCO_2を固定化するのも二次利用の一つの出口になると思いますよ。ブルーカーボンは、マルチベネフィットな取組みです。CO_2の吸収・固定化だけでなく、もともとの海の豊かさを取り戻し、それによって漁業や、海の生態系を豊かにし、海が元気になることで人も集まり、地域コミュニティの活性化につながります。そうしたいという思いがあっても、具体的な技術がないと進みません。しかし岡部さんには海藻の培養・再生の

技術力があります。熱海をはじめ、地域社会とともに試行錯誤で実験を重ねながら、様々な社会的価値を創出し、その社会インパクトをSROI(Social Return on Investment：社会的投資利益率)指標などで可視化できると良いと思います。

板倉　ありがとうございます。今はまず、得意の種苗生産を通じて熱海でのプロジェクトで知見やメソッドを確立しながら、中長期的な将来に向けて、より大規模な養殖にも挑戦することで、ブルーカーボン事業を飛躍的に成長させていきたいですね。多段式にこだわらず、沖合での大きな養殖場など、より効率的な大型施設・プロジェクトについての検討も重ねていきたいと思います。

環境省　ブルーカーボンに関する重点調査

環境省は、2050年カーボンニュートラル（ネットゼロ）実現に向けた吸収源対策の一つとして、海洋生態系を活用した二酸化炭素の吸収・固定（ブルーカーボン）の取組みを推進しています。令和6年度の関連事業の一つとして、地域におけるブルーカーボンの取組みに関する重点調査を青森県風間浦村、静岡県熱海市、福岡県宗像市の3地域で実施しており、当社は静岡県熱海市での調査に参画し、熱海市や他の団体と共に、熱海港湾内でのカジメ藻場の創出に貢献しています。

詳細：環境省　ブルーカーボンに関する重点調査について

基盤戦略

人財／変革推進力の強化

「人財」は最も大切な財産であり、当社グループで働く多様な人財は、未来へ向けた新たな価値創造の源泉です。「人財」への積極的な投資を行い、多様な人財が多様な働き方ができる職場環境を整備し、一人ひとりが高いエンゲージメントをもち、いきいきと、創造性を発揮できる取組みを強化しています。

◆ 主な人事施策

★ 2024年度実施施策

重点施策	2022-2023年度実施施策	中長期計画（3〜5年）	主なKPI	2023年度実績	2024年度実績	2026年度目標
1 多様な人財の確保	●不妊治療特別休暇（こうのとり休暇）の新設 ●等級・給与・評価制度の改定 ●全国各都市における合同説明会出展（新卒採用募集エリア拡大） ●外国籍人財の採用 ●女性管理職増員に向けた総合職社員の採用・育成 ●女性総合職社員（営業職）の採用拡充	●事業計画に基づく中長期的人員計画の策定 ★再雇用・嘱託社員の職務内容・処遇の見直し ★再雇用上限年齢（65歳）の引き上げ ★リファラル・アルムナイ採用の導入と活用 ●業務効率化や各種人財情報の可視化等を目的とした人事システムの拡充	●女性従業員（総合職）の数	27名	41名	40名
			●女性従業員（総合職）比率	4.5%	6.6%	10.0%
			●女性管理職の数	10名	12名	20名
			●女性管理職比率	4.7%	5.8%	10.0%
			●女性昇進比率	12.2%	12.5%	16.7%
			●女性研究員の数	2名	3名	3名
			●中途採用者比率	45.3%	47.7%	50.0%
			●外国人従業員の数	0名	1名	5名
			●障がいのある従業員の数	15名	16名	18名
			●障がい者雇用比率	2.3%	2.5%	2.7%
2 成長環境・機会の提供	●人事機能の高度化、効率化（目標実績管理・評価業務のワークフロー化など） ●人事処遇の見直し ●等級・給与・評価制度の改定 ●職種別研修の導入、法定選任資格の取得促進	●目標設定・評価研修の実施とフォロー ★継続的なベースアップ実施 ●柔軟な職群選択（総合職、エリア・ローカル総合職）制度の導入 ★役職別研修の追加 ●海外人財育成（トレーニー）制度の導入 ●自律的なキャリア形成のための各種制度（社内公募異動制度等）の導入	●IT関連保有資格数	95個	114個	600個
			●ワクワク推進表彰（社内表彰制度）の推挙数	22件	22件	25件
			●OSIP（新規事業社内提案制度）への参加人数	26名	28名	135名
			●小集団活動及び改善提案の件数	364件	369件	370件
			●総研修費用	46百万円	44百万円	55百万円
3 働きがいのある職場環境の整備	●従業員エンゲージメント診断の導入・実施 ●男性の育休取得推進に向けた社内啓発 ●管理職に対するメンタルヘルス教育の実施 ●復職可否の判断基準のルール化 ●休職復帰後の社内ガイドラインの作成 ●健康経営優良法人認定に向けた各種施策の実施	★エンゲージメント向上に関する各種研修・施策の実施 ★長期休暇制度（有給休暇の連続取得・日数拡大など）の導入 ★メンタルヘルス教育の実施 ★女性特有の健康課題に関する研修 ●特定保健指導の受診率向上施策の実施 ●ストレスチェック結果レポートの効果的な活用 ★健康経営優良法人継続認定に向けた各種施策の実施	●従業員エンゲージメント指標	63pt	64pt	73pt
			●従業員離職率	4.7%	3.2%	3.0%以下
			●育児休暇取得従業員比率	41.7%	55.6%	100.0%
			●男性従業員育児休暇取得比率	33.3%	38.5%	100%
			●従業員負傷者数	4名	8名	0名
			●1人当たりの月平均残業時間	13.5時間	13.1時間	10時間
			●1人当たりの年間取得有休日数	10.9日	9.6日	20日
			●メンタルヘルス不調者数	7名	3名	0名
			●高ストレス者数（ストレスチェック結果）	86名	92名	0名
			●健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定	—	認定	継続認定

重点施策に対する実績（2025年3月末現在）

「多様な人財の確保」ではリファラル・アルムナイ採用制度を導入し、2名を採用。再雇用社員の待遇改善と雇用上限70歳への段階的引き上げも実施し、多様な人財の活躍を推進しています。「成長環境・機会の提供」では、新任係長・部次長研修を新設し、階層別研修を充実させ、人財育成の体制を強化しています。

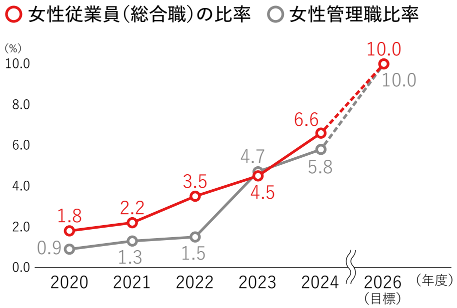
基盤戦略
人財／変革推進力の強化

1 多様な人財の確保

当社は、多様な背景を持つ人財が互いに刺激し合い、新たな価値を創造し続ける組織を目指しています。中長期的な人員計画に基づき、採用方法や人事制度を整備し、多様な人財の確保に努めています。

◆女性活躍推進

国内企業全体と比較し、女性従業員比率等は低水準ながら、業界内先行を目指し、取組みを強化しています。新卒・中途入社を問わず、女性従業員の適材適所の積極登用を実施すると共に、女性従業員及び女性従業員を部下に持つ管理職を対象に、女性のキャリアを考えるセミナーや分科会を開催するなどして、意欲のある女性社員が活躍できる組織風土の醸成を行っています。



◆ダイバーシティ&インクルージョン研修の実施

社内研修に参加の機会が少なかった一般職の女性社員を対象に、自身の成長や今後のキャリアプランを考えてもらうきっかけづくりの一助となる「ダイバーシティ&インクルージョン研修」を実施しました。全5回の研修に14名が参加し、自身のキャリアプランの形成、さらには部署内及び組織全体の活性化に取り組みました。

◆シニア人財が活躍できる環境を整備

活力のある社員の65歳以降の就業機会の確保を図るため、2024年6月に、再雇用契約の上限年齢の段階的引き上げ（毎年、70歳まで1歳ずつ引き上げ）を導入すると共に、定年後の再雇用社員の人生設計の一助となるよう、再雇用規程の一部改定を実施しました。

◆リファラル・アルムナイ採用の導入

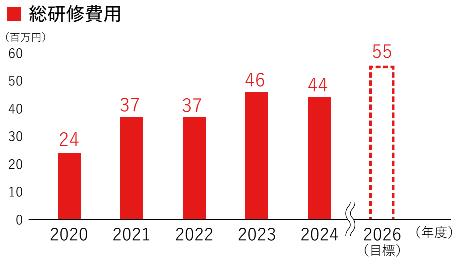
「自分たちの仲間を自分たちで集める」という採用手法による人財確保に取り組むため、2024年9月に導入しました。当社グループを退職した社員とのつながりを構築し、社外で様々な知見を培った方の入社や、社員の紹介を通じて、社員の友人・知人といった安心して一緒に働ける仲間を増やしていくことで、新たな価値を創造し、より良い職場環境づくりを推進しています。

2 成長環境・機会の提供

「人材の育成に努力し、企業の永遠の発展を期すること」という社是のもと、社員一人ひとりがチャレンジ精神を持ち自律した人財として活躍するために、能力開発に必要とされる機会を提供しています。

◆人財育成制度

新入社員研修、階層別研修、選抜型研修、製品や技術に関する専門研修、ダイバーシティ研修及びハラスメント研修など、対面研修やディスカッション形式の研修と合わせて、eラーニングを導入し、学びたいときに希望するコンテンツを学べる環境を整えています。また、各種資格取得奨励制度等を充実させています。



◆新規事業アイデア提案制度 OSIP（Okabe Star Incubation Program）

「新規事業の創出」と「新規事業の創出に挑戦する組織風土の醸成」を目的とした、社内提案制度です。従業員が考えた事業アイデアを公募により選定し、優れた提案をした発案者は社内外からの育成支援を受けながら、事業化に向けて専任で参画することが可能です。

◆ワクワク推進表彰制度

2017年の創業100周年を機に、当社のワクワク感を高めるという目的で導入した社内表彰制度です。会社の業績、業務改善、製品品質向上、社会貢献等の社内外における優れた取組みを表彰対象にし、部署長の推薦によって候補者を決定しています。特に、サステナビリティや中期経営計画の施策に貢献する取組みを奨励しています。

◆小集団改善活動

生産部門では、社員の主体性と専門スキルを高め、活動による付加価値創出を目指す全員参加型の小集団改善活動を行っています。10名以下のチームで、生産性や品質向上、エンゲージメント、安全、脱炭素への貢献等をテーマに設定し、自律的に進められています。年1回の成果発表と表彰制度によりナレッジ共有とモチベーション向上を図っています。

基盤戦略
人財／変革推進力の強化

3 働きがいのある職場環境の整備

当社は、社是である「社員にとってその一生を託して、悔いることのない職場たること」に基づき、従業員一人ひとりが個々の能力を最大限に発揮し、ワクワクする組織風土の醸成を目指しています。婚姻・育児・介護等のライフステージの変化に合わせた柔軟な働き方ができるよう、様々な制度を導入しています。

主な導入制度

- 短時間勤務制度
- 完全週休二日制
- 育児・介護休業制度
- テレワーク制度
- 不妊治療のための特別休暇制度（こうのとり休暇）
- 資格・学位取得奨励制度

◆ 健康経営の推進

経営トップによる「健康経営宣言」のもと、健康経営推進体制を整備し、従業員等の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す、健康経営を推進しています。これらの取組みが評価され、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました（2年連続）。

2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

主な取組み

- 連続休暇を奨励する有給休暇取得推奨日の設定と社内周知
- 禁煙活動の推進
- 定期健康診断の受診奨励
- 定期的なストレスチェック
- メンタルヘルス eラーニング研修
- 生活習慣病予防のための社内啓発活動
- 女性特有の健康課題に関する研修
- 特定保健指導の受診率向上施策

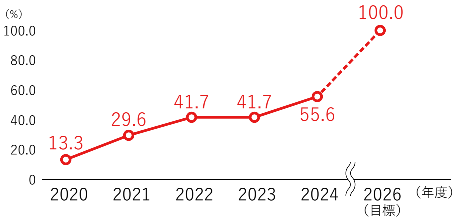
◆ 従業員エンゲージメント診断※の実施

従業員にとって働きがいのある組織を構築し、グループ全体で組織改善に活用することを目的に実施しています。2023年度は63pt（全業界平均70pt）、2024年度は64pt（全業界平均69pt）で、人間関係や支援の項目は高スコアだったものの、全体としては同規模の全業界平均スコアと比較して、相対的に低い結果となりました。分析結果を受けて、2024年からは全社員を対象としたエンゲージメント研修と部署長を対象としたエンゲージメント向上アクションプラン策定研修を実施しました。

※組織に対して、自発的な貢献意欲を持ち、主体的に仕事に取り組んでいる心理状態を指標化したもの。

◆ 育児休暇取得の推進

2026年度100%の取得を目指し取組みを推進しています。研修会等で育児休暇取得従業員比率と当社のKPIの説明を行い、育児休暇取得者の所属部署へは理解とサポートをお願いしています。また、男性従業員の育休取得率向上のため、社内報等を通じて会社全体の意識醸成に取り組んでいます。出生時育児休業の取得については、勤続年数に影響を及ぼさないこととし、勤続表彰や福利厚生制度等への影響が出ないようにすると共に、キャリア形成を弾力化し、仕事と育児の両立を図る体制を整えています。



◆ 労働安全衛生

職場及び現場における労働者の健康と安全の確保に経営者と従業員、協力会社が一体となって取り組み、人命尊重・安全最優先を徹底しております。また、労働安全衛生方針のもと、基本事項を「安全衛生管理規則」に明記し、新入社員向けの労働安全衛生教育を実施しているだけでなく、協力会社に対しても労働安全衛生を確保できるよう、「安全衛生管理機構」による各種教育や情報発信等の取組みを推進しております。

労働安全衛生方針（抜粋）

1. 快適な職場環境及び安全に配慮した施工現場の実現
2. コンプライアンスの徹底
3. リスクの評価及び低減
4. 安全衛生教育の継続的な実施

TOPICS

全国安全推進大会

2024年6月に全国安全推進大会を開催しました。全国の当社製品施工協力会社にもご参加いただき、安全活動の目標等をあらためて共有しました。

基盤戦略

技術開発力／社会課題解決力の強化

当社グループの成長性の最大の源泉は高度な技術開発力です。建材業界最大級の総合実験センターを有し、防災・減災や建設現場の安全性向上・省力化など、お客様の潜在ニーズに応える革新的な工法や製品を開発してきました。今後も、培ってきた技術開発力にサステナビリティ視点、DX化を掛け合わせたイノベーションの創造を目指します。

力の源泉 1 総合実験センター

建材業界最大級の総合実験センターでは、製品を比較・検証する様々な実大実験や地震を再現した動的試験を行っています。構造機材製品や仮設・型枠製品に使用する試験機のほか、盛土試験場も有し、土木製品の検証も可能です。当社の技術開発力を支え、安全・安心を提供する当社製品の源となる施設です。

核となる力

総合実験センターでの実大実験とCAE解析によるシミュレーションを組み合わせ、最適化された開発環境が、当社の技術開発力の核です。両立している建材メーカーはほとんどなく、幅広い分野の開発と社会の潜在的なニーズへの迅速な対応を可能にしています。そして何より、社会への「安全・安心」の提供を確固たるものにしています。

2024年度実績

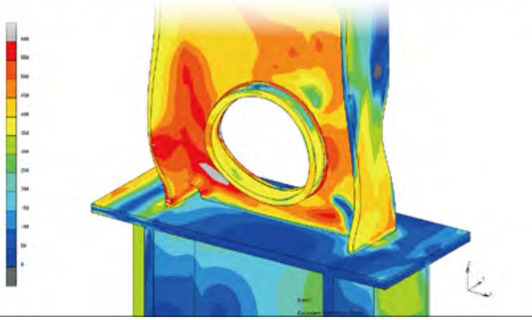
研究開発費	共同開発・研究を行う大学及びテーマ数※
786百万円	12校 18テーマ

※年度内の推進テーマ学術機関と契約関係や協力関係にある案件

力の源泉 2 CAEソリューション

実大実験にCAE解析※を加えることにより、製品開発の効率化と高度化を実現し、高品質でタイムリーな製品投入を可能にしています。当社は早期からFEM（有限要素）解析を導入し、2025年1月には技術開発部内にCAEソリューション部を新設し、解析技術の強化を図っています。

※CAE（Computer Aided Engineering）解析：コンピューターを用いたシミュレーション及び解析。バーチャル上で擬似的な試作品を使い強度等の評価が可能。



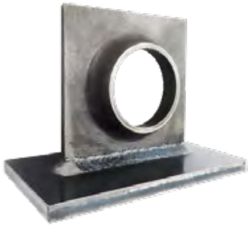
力の源泉 3 オープンイノベーションによる新技術の開発

当社グループでは、新たな技術の創生や開発期間の短縮を目指し、大学や自治体、他社とのオープンイノベーションを推進しています。

取組み事例

合成梁構造の研究

学校法人福岡大学の田中照久准教授らと「BRシアコネ」などを共同開発しました。（一財）日本建築センターの評定を取得し、現場での省力化、CO_2の低減に貢献しています。



取組み事例

木造制振技術の研究

国立大学法人東京大学の川口健一教授の研究室と「ブレスターH.Gtype ―制振―」を共同開発しました。ハウスプラス確認検査の性能評価を取得し、従来の耐力壁に比べコンパクトで高い制振性能も実現しています。

基盤戦略

社会課題解決を支える主要製品

防災・減災、安全性向上、省力化、GHG排出量の削減、海洋資源の保全。
当社が創業以来生み出してきた製品は、そのすべてが社会課題解決に資するソリューションとなっております。

ベースパック

製品紹介

ベースパックは重量鉄骨造の脚元となる柱脚に使用する製品です。柱脚は、設計上も施工上も、最も気を遣わなければならない要所です。1986年の発売以来、約30万棟の鉄骨造の建物に採用され、これまで地震による柱脚被害は“0”。大切な建物や財産、そして人の命を、災害から守ってきました。柱脚性能は(一財)日本建築センターの評定を取得しております。

特　徴

独自のグラウト充填技術により、目視で充填完了の確認が可能で、基礎上面と十分な密着が図れるなど施工の容易さ(省力化)を実現します。また、すべての現場でベースパック・セレクトベース施工技術委員会によって認定された有資格者が施工を実施し、施工上の問題が生じやすい鉄骨柱脚部に、高品質で安全性に配慮した施工を供給することで、鉄骨建方工事の作業性・安全性・品質向上に貢献しています。

OSリング

製品紹介

OSリングは、梁の鉄骨に空調などの貫通孔を設ける際、欠損した梁の補強として耐力を確保するために用いる特殊な金物です。各種実大実験及び部分実験を行い、耐力・剛性・変形性能等の構造性能を確認し、それらのデータをもとに(一財)日本建築センターの評定を取得しております。

特　徴

梁の片面(One Side)に取り付けるだけなので、施工時に梁を反転させる必要がなく、省力化が図れます。また、従来用いられてきたプレートによる補強やパイプによる補強と比べ溶接量が非常に少ないので、溶接による熱ひずみの影響が小さくなります。また、近年、増加する大型ブレース構造における梁貫通孔にも対応するなど、ますます、適用範囲を拡大しています。

フリーフレーム

製品紹介

フリーフレーム工法は、合理的な金網型枠の特性と吹付工法の特徴を活かして、切土法面・自然斜面などに連続した枠を造る工法です。斜面の安定を図ると共に緑化工などを施工することによって、自然環境との調和を大切にした工法として広く採用されています。

特　徴

金網型枠はクリンプ金網を使用しており、変型自由で軽量なため、作業性が良好です。型枠天端を内側に曲げ加工しているため、作業中のロープや吹付用ホースが引っ掛かるなどのトラブルが解消され、作業の安全性が向上します。

型枠一本締め工法

製品紹介

型枠一本締め工法は、コンクリート構造物の施工に不可欠な型枠工事における新工法で、この分野における70年ぶりの技術革新です。鹿島建設株式会社、株式会社丸久、株式会社楠工務店と共同開発し、2024年8月に発売しました。

※「型枠一本締め」は、鹿島建設株式会社の登録商標です。

P.13 特集 イノベーション対談

特　徴

在来工法と比較して、使用するパイプの軽量化と本数の削減、そして施工方法の簡素化を実現し、総重量を約70%削減しました。技能者の身体的負担を大幅に軽減すると共に、作業時間を短縮し、労働者不足や高齢化などの建設現場の課題解決に貢献しています。さらに、運搬由来のCO_2排出量を削減できるため、環境負荷低減にも寄与します。

海のサステナブルサイクル

製品紹介

海の生き物の産卵場となる「藻場礁」、藻場礁で生まれた魚を大きく育てる「増殖礁」、成長した魚を集めて効率的な漁業をアシストする「魚礁・浮魚礁」。これらの製品は海洋資源を次世代につなげ、サステナブルで豊かな海づくりに貢献しています。

特　徴

基盤戦略

DX／新たな価値創造力の強化

中期経営計画OX-2026の3つの戦略の柱の一つに「DXの更なる推進」を掲げています。計画実行のために社長直轄部署としてIT戦略室を新設し、取組みを推進しています。

◆ S/4HANA Nexus2026 PJ 発足

当社は、基幹システムの刷新を通じた業務変革を目的に「S/4HANA Nexus 2026PJ」を2024年10月に発足しました。本プロジェクトは、現行のSAP ERP 6.0からS/4HANAへの移行にとどまらず、より柔軟で効率的な業務環境の構築を目指しています。

現在、移行フェーズとして2026年の本稼働に向けて、システムの安定運用と業務の円滑な移行を目標に進めています。移行フェーズでは、主に業務改善を中心とした対応を進める方針です。従来の業務フローとS/4HANAの標準機能のギャップを最小限に抑えつつ、新システムを活用した効率的な業務遂行ができるよう、運用設計やユーザートレーニングを強化してまいります。

業務プロセスの整流化
- 見積から代金回収までの一連のプロセスを整理し、より円滑な事業運営を実現

全体最適化と業務改革による効率化の追求
- 各所の知見を統合・標準化し、全体での最適化を目指す
- システム活用や知識の体系化による個々の業務効率改善
- 継続的な改善・刷新ができる体制の構築

社員や顧客といったステークホルダーをシステムでつなぎ、長期ビジョンを実現するための業務・システム基盤をつくる

顧客志向の価値観の浸透
- カスタマーセントリックの徹底による顧客との関係性強化
- 顧客と自社双方にとっての便益の最大化
- 業務品質の安定化による顧客満足度向上

「見える化」の推進によるデータ分析基盤の構築
- 在庫・生産状況の見える化によるリードタイム削減及び欠品の防止
- 事業環境の分析強化による売上の拡大

2次フェーズとして、業務プロセスの最適化による生産性向上が求められます。そのため、移行フェーズの安定稼働後に、ビジネスプロセス改革（BPR）を実施し、業務の抜本的な見直しを行う計画です。困難な挑戦ですが、これを乗り越えてこそ、本プロジェクトは真の意義を持つものと確信しています。本プロジェクトを単なるシステム移行に終わらせるのではなく、企業変革の礎とするため、全部門の協力を得ながら、現状分析（As-Is）と課題抽出を行い、新たな業務プロセス（To-Be）を設計し、段階的に実装を進めます。システムの活用だけでなく、業務習慣の見直しや組織全体の意識改革を進めることが、成功の鍵となります。

当社は、S/4HANAを基盤とした業務改革を通じ、変化の激しい市場に適応しながら、持続的な成長を目指してまいります。

取組み事例

i-Reporter導入による業務効率化及び品質管理の高度化

2023年に、製造現場における品質管理記録に電子帳票システムi-Reporterを導入しました。これにより、ペーパーレス化による業務効率の向上と、検査データの即時活用による品質管理プロセスの迅速化・精度向上を実現しました。

RPAの活用

DXをさらに進めていくためにRPAの活用を推進し、生産性を上げることで業務効率を向上させています。PC上での作業を自動化することで、従業員はより高度な業務に注力できるようになります。現在、60を超える業務でRPAが活用されています。

これまでの対象領域は、本社部門における基幹系の更新作業や売上・出荷実績等の集計、また、上記のような工場における受注・生産の効率化、日報等のデータ取込みなどといった業務が中心でしたが、今後は生成AI等との連携活用の検討を進め、受注業務や営業などへのさらなる拡大を進めてまいります。

サステナビリティ

長期ビジョンの実現に向けて、マテリアリティを特定し、社会課題の解決と事業成長を両立させるサステナビリティ経営を推進しています。気候変動、自然資本、人権、サプライチェーンといった社会課題に対する当社の具体的な取組みを紹介します。

サステナビリティ経営の推進	34
環境	35
人権／サプライチェーン	38
リスク管理	39
コンプライアンス	40

サステナビリティ経営の推進

「okabe コーポレートビジョン 2040」実現に向けて、マテリアリティ（重要課題）を特定し、社会課題の解決と事業成長を両立するサステナビリティ経営を推進しています。

◆ サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針のもと、各種関連方針により、マテリアリティ（重要課題）への取組みを行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

安全・安心の提供を通じて
社会に貢献する

岡部グループサステナビリティ基本方針

岡部グループは、
「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、
「人とのつながりと価値を創造するグローバルメーカー」を目指し、
持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

基盤となる各方針

- 人権方針
- 労働安全衛生方針
- 調達方針
- 地球環境方針
- 人財方針
- コンプライアンス方針

各種方針

◆ サステナビリティ推進体制

当社グループにおけるサステナビリティ経営の実施状況の管理・監督を目的としてサステナビリティ委員会を設置しています。取締役会の諮問機関として、当社グループの中長期経営戦略の基盤となるサステナビリティ経営に関する事項について審議し、取締役会に定期的に報告しています。マテリアリティに関するリスクはリスクマネジメント委員会と連携して対処しています。

取締役会

（サステナビリティ委員会 → 取締役会：報告／取締役会 → サステナビリティ委員会：監督・選任・解任）
（リスクマネジメント委員会 → 取締役会：報告／取締役会 → リスクマネジメント委員会：監督・選任・解任）

サステナビリティ委員会（リスクマネジメント委員会と連携）

委　員　長：社外取締役
副委員長：代表取締役　社長執行役員
委　　　員：社外取締役、
各部門の担当取締役、
常勤監査等委員、執行役員
事　務　局：サステナビリティ推進室
開催回数：年２回程度

リスクマネジメント委員会

委　員　長：代表取締役　社長執行役員
副委員長：管理部門担当役員
委　　　員：各部門の担当取締役、
常勤監査等委員、執行役員
事　務　局：経営企画室
開催回数：年２回程度

（執行役員 → サステナビリティ委員会：報告／サステナビリティ委員会 → 執行役員：管理・監督）
（執行役員 → リスクマネジメント委員会：報告／リスクマネジメント委員会 → 執行役員：指示・監督）

**執行役員
各グループ会社・各事業部門**

◆ マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス

STEP 1　検討すべき社会課題の抽出
対象となる包括的な社会課題項目をリストアップし、SDGs、各ガイドライン等を参考に検討すべき社会課題を抽出

STEP 2　社会課題の重要性の評価と優先順位付け
社会の影響度と事業における重要度の二次元で課題を整理

STEP 3　重要課題のマッピング
重要課題をマッピングし、経営戦略を踏まえた審議を実施

STEP 4　重要課題の整理と特定
抽出した重要課題と中期経営計画の整合性をとり、サステナビリティ委員会で審議し、取締役会での承認を経てマテリアリティとして特定

マテリアリティ

1. 地震、豪雨等の災害の甚大化
2. 建設事業の環境変化
3. 人口減、高齢化社会
4. 人とのつながり、人的資本経営
5. 気候変動、地球温暖化
6. 環境保全、脱炭素、資源循環の実現
7. 海洋資源の維持
8. ガバナンスの強化

P.10 リスク・機会とマテリアリティ（重要課題）

環境

長期ビジョンのもと、「気候変動、地球温暖化」「環境保全、脱炭素、資源循環の実現」「海洋資源の維持」をマテリアリティの一つとして特定しています。
環境負荷の低減と生物多様性の保全を推進し、カーボンニュートラル及びネイチャーポジティブ社会の実現を目指します。

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、2022年度より同提言に沿った情報を開示しています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFD提言に基づく情報開示

◆ ガバナンス

P.34 サステナビリティ推進体制

◆ 戦略

当社グループの事業に影響を及ぼす気候関連リスク・機会の特定にあたり、事業における移行リスク／機会、物理的リスク／機会を抽出し、それらの財務への影響を大～軽微の3段階で評価しました。抽出・整理した気候関連リスク及び機会について、事業への影響度、事業戦略との関連性、ステークホルダーの関心度等を勘案し、当社グループとして重要度が高いと評価した下記テーマについてシナリオ分析を実施しました。

移行リスク	自社に係る炭素価格の変化による影響
物理的リスク	気候変動に伴う気象災害の増加が事業拠点に与える影響について、優先的に調査すべき拠点のスクリーニング
機会	気候変動に伴う災害対策工事の増加が事業拠点に与える影響

シナリオ分析の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください

◆ リスク管理

リスクマネジメント委員会を設置し、半期ごとに状況報告を実施すると共に、全社的な視点から必要な戦略の決定、施策の指示等を実施しています。

「影響度」と「発生頻度」から気候関連を含む事業リスクを定性的に評価したうえで、定量的な評価も織り込み、リスクの重要度に応じて管理しています。特に、新規戦略に伴う内部リスクのほか、自然災害、気候変動などの外部リスクを重要リスクと位置づけ、低減策を進めています。

◆ 指標と目標

GHG排出量に関する目標を、下記のとおり定めています。

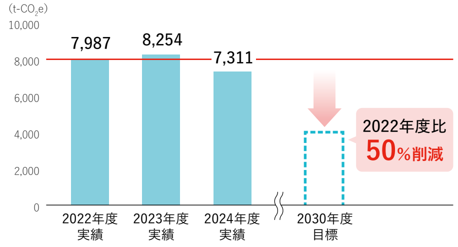
Scope1+2	2030年 50%削減（2022年度比）
Scope3（カテゴリ1+4）	2030年 25%削減（2022年度比）

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

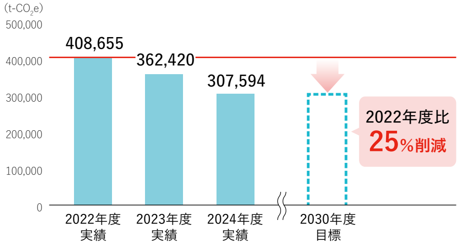
この目標は「地球の気温上昇を産業革命前と比べて1.5°Cに抑える」というパリ協定が定める温室効果ガス排出削減目標と科学的に整合した目標であるとして、2023年10月に国際的なイニシアチブである「SBTi（Science Based Targets Initiative）」より認定を取得しました。

目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの活用等を通したGHG排出量削減への取組みを着実に進めています。

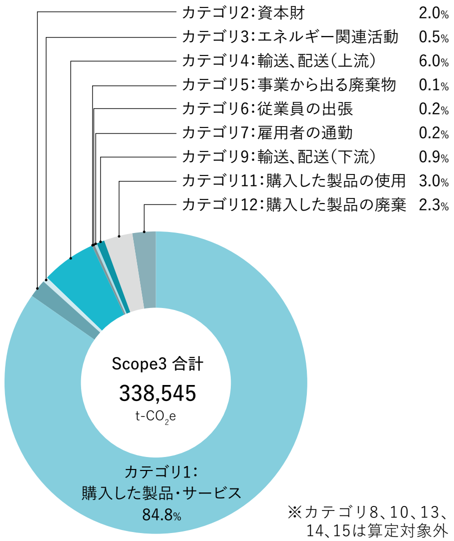
Scope1+2（マーケット基準）



Scope3（カテゴリ1+4）



Scope3のカテゴリ別排出量



※カテゴリ8、10、13、14、15は算定対象外

環境

GHG排出量削減への取組み

◆ 第三者保証を取得

2023年度の国内主要工場におけるGHG排出量及びエネルギー使用量データについて、一般財団法人日本品質保証機構(JQA)によるISO14064-3に準拠した第三者検証を受け、検証報告書を取得しました。今後は、対象範囲を拡大し、データのさらなる正確性・信頼性の向上に努めます。

◆ 太陽光発電の導入

2024年1月に茨城工場の太陽光発電が稼働を開始しました。また、10月に久喜工場の太陽光発電を自家消費に切り替えました。これらの取組みにより年間約100t-CO_2eの削減を見込んでいます。さらなる削減のため、その他の生産拠点・事業所での導入を検討しています。

◆ 再生可能エネルギー電力・CO_2フリー電力の導入

生産拠点・事業所で使用する電力を、再生可能エネルギー由来又はCO_2フリーの電力へ順次切り替えています。2023年度は京都工場、2024年度は茨城工場、本社及び沖縄支店において切り替えが完了しました。

◆ 水素ガス切断の導入

茨城工場のガス溶断の燃料をプロパンガスから水素ガスに変更しました。水素は、燃焼時の排出が水蒸気のみであり、CO_2や他の有害物質を排出しません。この変更により、工場のCO_2排出量を削減し、エネルギー効率の向上と環境負荷の低減を実現しました。

◆ 電気自動車・電動フォークリフトへの切り替え

営業車と生産拠点・倉庫内で使用しているフォークリフトの電動化を進めています。一部の拠点には電気自動車用の充電設備も設置し、切り替えを後押ししています。

◆ モーダルシフトの導入

Scope3排出量を削減するため、主要工場間の製品輸送におけるCO_2排出量削減に積極的に取り組んでいます。2022年度に京都工場～茨城工場間の輸送の一部を船舶に変更し、モーダルシフトを推進しました。この取組みが認められ、2022年、2023年と国土交通省より「モーダルシフト等推進事業補助金対象認定通知書」を受領、「物流総合効率化計画」として認定されています。

◆ 高炉材から電炉材への移行

当社グループは金属建材製品を製造しており、主に鉄を使用しています。鉄の中でも日本で多く使用されている高炉材は、製造時に多くのCO_2を排出しますが、鉄スクラップを原材料とする電炉材は、製造時のCO_2排出量が高炉材と比較し約1/4と非常に少ない材料です。Scope3排出量削減のため、規格に問題のない製品について、高炉材から電炉材への移行を進めています。

資源循環への取組み

◆ EcoPコン

2023年9月に「EcoPコン」を発売しました。「EcoPコン」は、使用済みの当社製Pコンを回収し、それをリサイクルした材料で製造したPコンです。従来品と比べて環境負荷を大きく低減できることが特徴です。環境負荷の大きい建設業界でのサーキュラーエコノミーの第一歩であり、今後も取組みを強化していきます。

◆ バイオマスマーク認定を取得

魚礁に使用するFRP部材にバイオマス樹脂を適用し、バイオマスマークの認定を取得しました。沈設魚礁、浮魚礁、着生基質などに幅広く使用可能で、適用の拡大を進めています。

バイオマス 使用部位：FRP部材 No.230292

環境

TNFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2025年1月にTNFDフォーラムへ参画しました。地球規模の課題の解決に向け、気候変動課題と同様、自然関連課題についても取組みをより一層充実させ、事業を通じたネイチャーポジティブ社会の実現を目指していきます。また、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が公表した提言に沿った情報開示を進めていきます。

Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

TNFD提言に基づく情報開示

2025年3月までに Scoping（事業活動と自然との関係の整理）、Locate（優先地域の特定）フェーズまでを実施し、評価結果を開示しました。

◆ 事業活動と自然との関係の整理

まず、想定される当社グループ事業と自然との接点について、バリューチェーン（上流・直接操業・下流）ごとに下表のように整理しました。

上流	直接操業	下流
● 使用原料の採掘・加工・製造時に発生する環境負荷 ● 委託先の原料加工における環境負荷	● 環境負荷を低減した製品設計やネイチャーポジティブ実現に向けた製品開発 ● 鉄鋼、プラスチック等の環境負荷が高い原料の調達 ● 製品製造における環境負荷	● 製品の使用（廃棄等のプロセスも含む）による環境負荷（土地利用の変化等） ● 製品の使用による環境保全

当社グループの製品は建設工事で使用され、自然生息地の改変や生態系分断など、自然との関わりが深いと考えています。そのため、バリューチェーンにおける直接操業と下流を対象に、ENCORE※を用いて事業活動と自然との依存・影響関係を評価しました。結果を可視化したヒートマップは右記の通りです。

※UNEP-FI等により開発された、企業の事業活動に係る自然との依存・影響関係を評価するツール

事業（直接操業、下流）と自然との依存・影響関係を整理したヒートマップ

VH 非常に高い　H 高い　M 中程度　L 低い　VL 非常に低い

			直接操業			下流	
			構造用金属製品の製造	金属の加工	機械の製造・設置	建設関連事業製品の使用	海洋事業製品の使用
影響要因	土地利用の変化	陸域利用の変化	L	L	L	VH	VL
		淡水域利用の変化	VL	VL	VL	H	VL
		海域利用の変化	VL	VL	VL	H	H
	温室効果ガスの排出	GHG排出	L	L	L	L	M
	資源の利用	水利用	M	M	M	VL	VL
		その他の資源利用	VL	VL	VL	VL	M
	汚染源の排出	水質汚染	M	VH	VH	M	M
		土壌汚染	M	VH	VH	M	M
		大気汚染	L	M	M	VL	VL
		固形廃棄物	L	L	L	M	M
	生態系への影響	かく乱	M	M	M	M	VL
		生物学的変化	VL	VL	VL	VL	M
生態系サービス	資源の供給	水供給	M	M	M	VL	VL
		遺伝物質	VL	VL	VL	VL	M
		バイオマス供給	VL	VL	VL	VL	M
	資源の調整	水流調節	M	M	M	VL	VL
		水質浄化	M	M	M	VL	VL
		固形廃棄物の処理	L	M	L	VL	VL
		生育環境（苗床と生息地）の維持	VL	VL	VL	VL	H
	災害の緩和	洪水の緩和	M	M	M	H	VL
		暴風雨の緩和	M	M	M	H	VL
		土壌と土砂の保持	L	L	L	VH	VL
	気候の調節	降雨パターン調節	VL	VL	VL	H	VL
		地球規模の気候調節	VL	VL	VL	M	L
		局所的気候調節	L	L	L	VL	H

直接操業では、金属加工における塗料や溶剤の化学物質により、水質や土壌汚染が発生する可能性が考えられました。下流では、土地利用の変化による自然への影響と、災害緩和や気候調節、生育環境の維持といった項目への依存が重要であると考えられました。

◆ 優先地域の特定（Locate）

国内外11拠点の位置情報などから、生物多様性や生態系サービス等の観点でセンシティブ/マテリアルロケーションを抽出。事業運営において重要な国内外2拠点と、周辺が複数の保護地域に隣接する国内1拠点を優先地域として特定しました。これらの3拠点について、LEAP※アプローチに沿った評価を引き続き進めていく予定です。

※Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのステップから構成されるTNFDが推奨する自然関連課題を特定、評価するためのプロセス

◆ 自然関連課題への対応

P.24 特集　社会課題を解決するブルーカーボン事業

人権／サプライチェーン

人権の尊重

人々と社会の安全・安心を経営理念に掲げる当社グループにとって、人権の尊重は事業活動の前提となるものです。事業を行う過程で、直接又は間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に関わるすべての人の人権を尊重します。2022年12月に「人権方針」を策定し、取組みを強化・推進しています。

人権方針

◆ 従業員への周知・浸透

取組みを推進するにあたり、従業員向けの勉強会を実施し、社会的背景や企業への影響、求められる取組み等を説明しました。さらに、eラーニングでの教育も行い、従業員への周知・浸透を図っています。

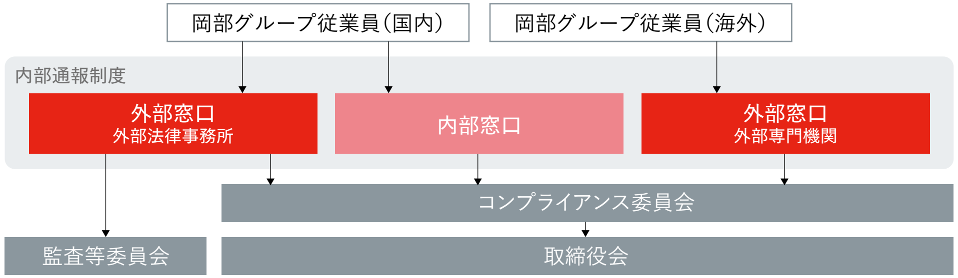
◆ 人権デュー・ディリジェンス

現在、最初のステップである「人権への負の影響の特定・評価」を進めています。以降のステップも順次進め、仕組みを構築します。

◆ 苦情処理メカニズム

国内・海外グループ会社従業員を対象に内部通報制度を設けています。外部窓口として、国内では法律事務所、海外では外部専門機関通報窓口を設置しているほか、通報受信後の報告ルートとして、社内を介さずに監査等委員会に直接報告するルートも整備し、通報案件に応じてより適切に対応できる体制としています。現在、サプライヤー従業員を対象とした通報窓口の設置を検討しています。

内部通報ルート



※コンプライアンス体制図はP.40をご参照ください。

サプライチェーン

環境問題や人権問題などの社会課題への対応は、当社グループのみならずサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが求められています。当社グループは、調達方針のもと、持続可能なサプライチェーン構築を目指し、取組みを推進しています。

調達方針

◆ パートナーシップ構築宣言

サプライチェーン全体の共存共栄と持続可能なビジネス環境の構築を目指す「パートナーシップ構築宣言」（内閣府、中小企業庁等が創設）の趣旨に賛同し、2024年8月に当社としての宣言を開示しました。

パートナーシップ構築宣言

◆ サプライヤー行動規範

サプライヤーと協働し、サプライチェーン全体での取組みをさらに推進するため、コンプライアンスの徹底、品質保証、人権の尊重、労働安全衛生、環境への配慮、情報管理などの内容からなる「サプライヤー行動規範」を2024年10月に制定しました。今後、毎年実施しているCSRアンケートにてサプライヤーへの浸透を図り、本規範の遵守状況を確認していく予定です。

サプライヤー行動規範（サプライヤー企業様へのお願い）

◆ サプライヤーへのCSRアンケート

サプライヤーの取組み状況の調査（人権、環境、コンプライアンス、安全衛生、品質など）を2023年度より開始しました。調査票による自己評価形式で、調査対象については、取引額や環境・社会的側面へのインパクトなどを考慮して選定しています。2024年度は106社に調査を実施し、81社から回答を得ました。今後も継続的に調査を行い、サプライヤーの理解と協力を得られるよう努めていきます。

◆ サプライヤー交流会・品質貢献表彰

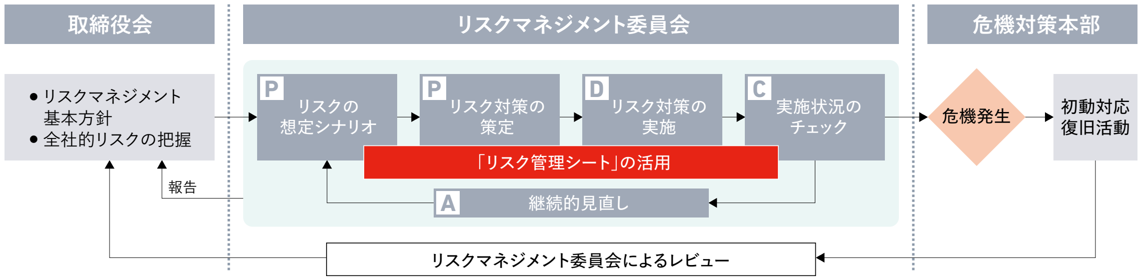
サプライヤーとの関係強化を目的にサプライヤー交流会「岡部協力会」を定期的に開催しています。日頃の協力への感謝を伝えると共に、品質の向上に多大な貢献をいただいたサプライヤーを表彰する「品質貢献表彰」を行っています。

リスク管理

◆ リスクマネジメント体制

岡部グループのリスクマネジメントはISO31000のリスクマネジメントプロセスに準拠して実施しています。リスクマネジメントを体系的に定める「リスクマネジメント規程」を策定し、岡部グループのリスクマネジメントを推進しています。持続的な企業価値の向上を図るため、事業等のリスクを適切に管理すべく、代表取締役社長執行役員が委員長、各部門の担当取締役、担当執行役員及び監査等委員会委員長が委員を務めるリスクマネジメント委員会を設置しています。リスクアセスメント業務により選定した重要リスクをベースに、リスクマネジメント委員会で管理すべき「岡部グループの重要リスクとそのリスク主管部門」を決定しています。また、リスクマネジメント委員会は定期的に開催し、岡部グループの重要リスクの対策の進捗状況を確認・フォローしています。

リスクマネジメント委員会の運営イメージ



リスクマネジメント委員会での協議内容については、取締役会に対して付議・報告しており、取締役会は監督機関として機能しています。

リスクマネジメント委員会の活動

2024年度において、リスクマネジメント委員会は、定期的に開催され、次の事項を審議し、取締役会に活動内容を報告しています。

- 管理すべき重要リスクの選定
- 各リスクが顕在化した場合に想定されるシナリオ
- リスクに対する対策の最終目標
- 今年度の計画及び取組み状況

初動対応・事業継続計画（BCP）

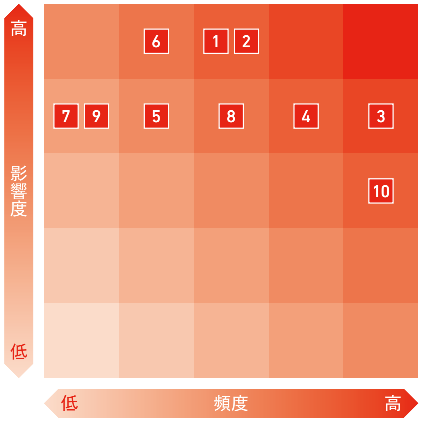
初動対応	緊急事態における基本方針・基準や従業員の行動ルール等を定めた初動対応マニュアルを策定し、緊急事態発生直後の具体的に必要な初動対応を明確化しています。
事業継続計画（BCP）	大規模災害（大地震、大洪水等）、火災、新型感染症の発生等の緊急事態における、①人命の安全（従業員・従業員の家族・顧客・取引先等）、②社会的な供給責任、③経営の維持、④地域等との協調、⑤二次災害の防止を中心とした基本方針に基づき、事業継続計画を策定しています。

なお、初動対応・BCPの実効性を向上させるため、教育・訓練を適宜実施するとともに、社会情勢や組織の変動等により、マニュアルや計画の見直し・修正を随時実施しています。

◆ 重要リスクへの取組み

当社グループでは、潜在的なリスクを発生頻度と事業影響度の観点からリスクマップに整理し、その中で経営に重大な損失を及ぼす可能性のあるリスクを「重要リスク」と位置づけて管理体制を構築しています。また、リスクマネジメント委員会において、これらの重要リスクに対する取組状況の振り返り及びリスクアセスメントの見直し等について定期的に審議を行っています。

重要リスク　リスクマップ



重要リスク

分類	リスクの内容
成長戦略リスク（技術開発の失敗）	1 技術開発力（資金・人材）不足、技術開発活動の停止等
海外グループ会社の管理リスク	2 海外子会社管理不備等
人事関連リスク	3 人材不足等
情報セキュリティリスク	4 情報漏洩・サイバー攻撃等
コンプライアンスリスク	5 不正行為等
大規模自然災害	6 自然災害による社会及び当社の経済活動の停滞等
財務金融リスク	7 会計不正、不適切な経費処理等
特定サプライヤー依存リスク	8 原材料・部品の供給停止等
品質リスク	9 品質不良・検査不備等
原材料・価格変動リスク	10 原材料・仕入品の価格変動等

コンプライアンス

◆ コンプライアンスを推進する体制

コンプライアンス委員会の設置

当社は、常設組織として取締役兼執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守等の啓発活動を実施しています。

コンプライアンス規程を制定し、同委員会を中心に全社横断的なコンプライアンス体制の整備及びコンプライアンスに関わる事項への対応を検討しています。

グループにおけるコンプライアンスの徹底

岡部グループ行動指針を定め、グループ方針に基づき当社を中心に一体として運営されており、当社及び国内連結子会社は統一された情報システムを構築しています。グループ会社ごとに目標が定められ、その達成状況は定期的にITを活用したシステムによりデータ化され、取締役会に報告されています。グループ会社の不動産取得等重要事項についても、当社取締役会付議事項としています。

また、当社は、グループ会社の取締役又は監査役を派遣し、グループ会社の経営と監査を行っています。さらに、代表取締役社長執行役員は、当社の幹部社員及びグループ会社の代表取締役社長等が一堂に会する拡大役員会を定期的に招集し、グループ方針に基づく経営とコンプライアンスを周知徹底しています。

監査等委員会の実効性の確保

監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、及び重要な立場にいる社員などからヒアリングを実施する機会を設けると共に、代表取締役社長執行役員、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しています。

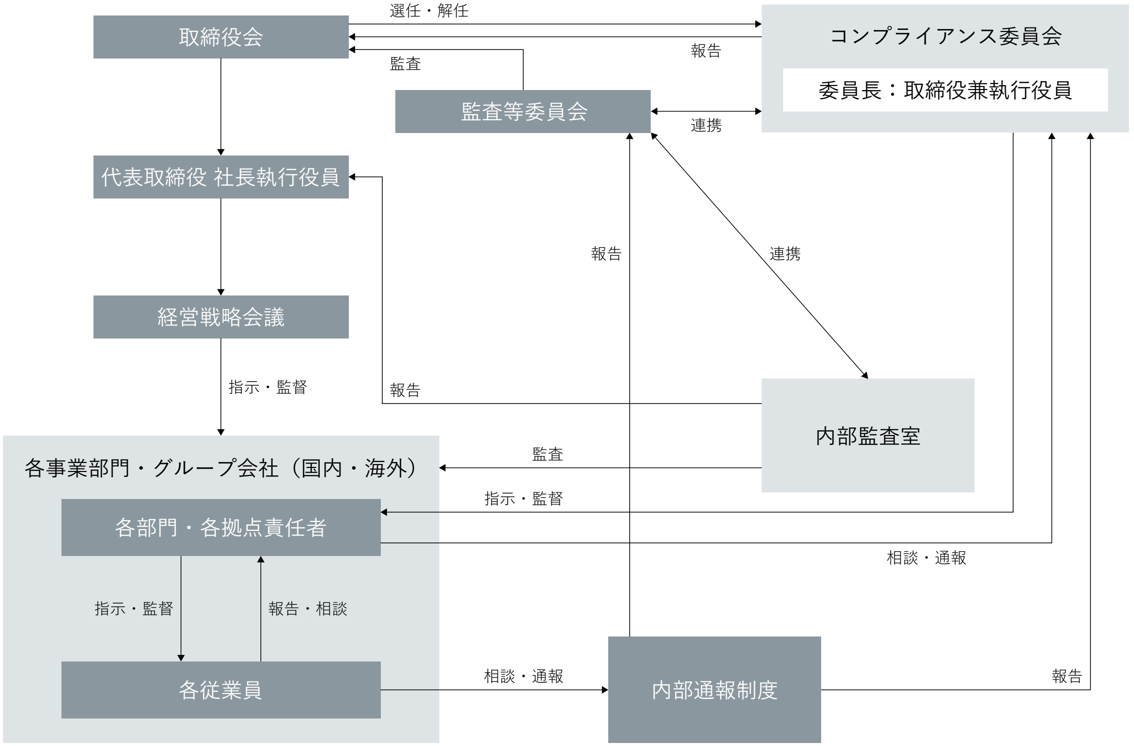
内部通報制度の整備

当社は、海外子会社を含む全社横断的なコンプライアンス体制の整備及びコンプライアンス違反等の解消に取り組んでいます。内部通報制度においても、海外子会社を含めて整備・運用しています。

ホットライン窓口への通報件数（2024年度）

ハラスメント関連	4件
不正行為	0件
環境改善他	0件

コンプライアンス体制図（2024年12月31日現在）



コンプライアンス意識向上に向けた取組み

- コンプライアンス委員会会議　年4回開催
- 新入社員向けコンプライアンス研修の実施
- 各部門・各拠点責任者向け説明会の実施
- 海外子会社ホットライン制度の運用確認
- コンプライアンス推進者の選任
- コンプライアンス推進者向け「コンプライアンスNEWS」毎月発刊
- 全社員向けコンプライアンス便り（毎月）による啓発
- コンプライアンス意識調査アンケート

① **河瀬 博英**
代表取締役 社長執行役員

② **三上 俊彦**
取締役 常務執行役員
国際部門管掌

③ **甲斐 寿徳**
取締役 常務執行役員
営業部門管掌

④ **江川 寿紀**
取締役 執行役員
管理部統括部長

⑤ **長谷川 直哉**
社外取締役
［独立役員］

⑥ **西海 和久**
社外取締役
［独立役員］

⑦ **山口 畝誉**
社外取締役
［独立役員］

⑧ **遠藤 年誠**
取締役（監査等委員）

⑨ **野田 弘子**
社外取締役（監査等委員）
［独立役員］

⑩ **高橋　均**
社外取締役（監査等委員）
［独立役員］

ガバナンス

監査等委員会設置会社を選択し、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、ステークホルダーの期待に応えるガバナンス体制の構築に努めています。

取締役一覧	42
社外取締役メッセージ	43
コーポレート・ガバナンス体制	45
役員の選任	46
役員報酬	47
取締役会の実効性評価	48

取締役一覧（2025年3月28日現在）

河瀬 博英
代表取締役　社長執行役員

1988年 3月　当社入社
2010年 1月　当社沖縄支店長
2013年 4月　当社九州支店長
2016年 1月　当社ベースパック事業部長
2018年 1月　当社マーケティング室長
2018年 3月　当社執行役員マーケティング室長
2019年 3月　当社取締役マーケティング室長
2020年 3月　当社取締役上席執行役員 本社営業部統括部長
2021年 3月　当社代表取締役 社長執行役員（現）

三上 俊彦
取締役　常務執行役員　国際部門管掌

1984年 5月　当社入社
2003年 1月　岡部建材株式会社東北支社 盛岡支店長
2005年 1月　当社東北支店盛岡営業部長
2008年 1月　当社本社営業部 営業推進グループ部長
2010年 1月　当社東北支店長
2012年 1月　当社関西支店長
2016年 1月　当社土木事業部長
2018年 3月　当社執行役員土木事業部長
2019年 3月　当社取締役土木事業部長
2020年 3月　当社取締役上席執行役員 土木事業部長
2021年 3月　当社取締役常務執行役員 技術開発部門管掌
2024年 1月　当社取締役常務執行役員 国際部門管掌（現）

甲斐 寿徳
取締役　常務執行役員　営業部門管掌

1989年12月　当社入社
2012年 4月　当社関西支店大阪営業部長
2013年 4月　当社沖縄支店長
2016年 1月　当社九州支店長
2017年 4月　当社東京支店長
2019年 3月　当社執行役員東京支店長
2021年 3月　当社取締役上席執行役員 本社営業部統括部長
2022年 1月　当社取締役上席執行役員 営業部統括部長
2024年 3月　当社取締役常務執行役員 営業部門管掌（現）

江川 寿紀
取締役　執行役員　管理部統括部長

2018年10月　当社入社
2019年 4月　当社管理部 経理財務グループ部長
2021年 3月　当社執行役員 管理部経理財務グループ部長
2022年 3月　当社執行役員 管理部経理財務グループ部長兼 情報システムグループ統括部長
2024年 1月　当社執行役員 管理部経理財務グループ部長
2025年 3月　当社取締役執行役員 管理部統括部長（現）

長谷川 直哉
社外取締役［独立役員］

1982年 4月　安田火災海上保険株式会社（現 損害保険ジャパン株式会社）入社
1998年 3月　法政大学社会科学研究科修士課程修了 経営学修士
2002年 3月　早稲田大学法学研究科修士課程修了 法学修士
2005年 3月　横浜国立大学国際社会科学研究科 博士後期課程修了　経営学博士
2011年 4月　法政大学人間環境学部人間環境学科 教授（現）
2020年 4月　サッポロホールディングス株式会社 サステナビリティ・シニアアドバイザー
2021年 3月　当社社外取締役（現）
2021年 6月　日産東京販売ホールディングス株式会社 社外取締役（現）
2022年10月　株式会社シルバーライフ社外取締役 （監査等委員）（現）

西海 和久
社外取締役［独立役員］

1975年 4月　ブリヂストンタイヤ株式会社 （現 株式会社ブリヂストン）入社
2004年 4月　同社製造技術開発本部長
2005年 1月　同社執行役員
2007年10月　同社常務執行役員
2008年 3月　同社取締役常務執行役員
2010年 3月　同社代表取締役専務執行役員
2012年 3月　同社代表取締役COO
2016年 3月　同社取締役代表執行役COO
2019年 1月　同社取締役
2019年 3月　同社エクスターナル・アドバイザー
2020年 3月　三井海洋開発株式会社社外取締役
2023年 3月　当社社外取締役（現）

山口 敵誉
社外取締役［独立役員］

1985年 4月　ジョンスワイヤエンドサンズ（ジャパン）リミテッド入社
1993年 6月　アップルコンピュータ株式会社（現 Apple Japan合同会社）営業本部販売推進課課長
1998年 1月　コンパックコンピュータ株式会社（現 株式会社日本HP）経営企画統括本部宣伝部部長
2002年10月　日本ピープルソフト株式会社（現 日本オラクル株式会社）マーケティング本部部長
2003年 7月　日本テレコム株式会社（現 ソフトバンク株式会社）コンシューマ事業本部マーケティング部部長
2005年 6月　株式会社ロジクール新規事業開発部部長
2008年 2月　日本マイクロソフト株式会社ゼネラルビジネスマーケティング統括本部統括本部長
2010年 7月　EMCジャパン株式会社（現 デル・テクノロジーズ株式会社）パートナー営業本部 パートナービジネス推進部部長
2018年 1月　リコージャパン株式会社執行役員ICT事業本部副事業本部長
2018年 4月　リコーITソリューションズ株式会社取締役
2020年 4月　U･アカデミー代表（現）
2022年 6月　株式会社MCJ社外取締役（現）
2024年 3月　株式会社ブロードリーフ社外取締役（現） 当社社外取締役（現）
2024年 6月　ブロードメディア株式会社社外取締役（現）

遠藤 年誠
取締役（監査等委員）

1992年10月　当社入社
2010年 4月　当社久喜工場製造部長
2014年 4月　当社久喜工場長
2015年 8月　当社生産部長
2015年10月　当社茨城工場長
2016年 3月　当社執行役員茨城工場長
2018年 1月　当社執行役員生産部統括部長
2018年 3月　当社取締役生産部統括部長
2020年 3月　当社取締役上席執行役員 生産部統括部長
2024年 3月　当社取締役執行役員 生産部統括部長
2025年 3月　当社取締役（監査等委員・常勤） 監査等委員会委員長（現）

野田 弘子
社外取締役（監査等委員）［独立役員］

1987年 4月　港監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入社
1987年 8月　プルデンシャル証券会社東京支店入社
1990年 3月　公認会計士登録 野田公認会計士事務所代表（現）
1992年 8月　インドスエズ銀行（現 クレディアグリコール銀行及び証券）東京支店入社
2000年 6月　カナダコマース銀行東京支店入社
2006年 7月　株式会社ビジコム入社
2007年 9月　プロミネントコンサルティング株式会社 代表取締役
2010年 5月　プロビティコンサルティング株式会社 代表取締役（現）
2014年 4月　亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科非常勤講師（現）
2019年 3月　三井海洋開発株式会社社外取締役 当社社外取締役（監査等委員）（現）
2021年 6月　エステー株式会社社外取締役（現）
2022年 6月　蝶理株式会社社外取締役
2023年12月　フロンティア・マネジメント株式会社 社外監査役
2024年 3月　三井海洋開発株式会社社外取締役 （監査等委員）（現）
2024年 6月　蝶理株式会社社外取締役（監査等委員）（現）

高橋 均
社外取締役（監査等委員）［独立役員］

1980年 4月　新日本製鐵株式会社（現 日本製鉄株式会社）入社
1992年 7月　Nippon Steel U.S.A., Inc. Chicago Office, Senior Manager（現 Nippon Steel North America, Inc.）（同社より出向）
2005年 3月　筑波大学大学院ビジネス科学研究科 企業法学専攻修士課程修了 修士（法学）
2008年 3月　一橋大学大学院国際企業戦略研究科 経営法務専攻博士後期課程修了 博士（経営法）
2009年 7月　同社監査役事務局部長
2010年10月　獨協大学法科大学院教授
2017年 4月　獨協大学法学部教授（現）
2019年 6月　株式会社ジャムコ社外監査役（現）
2025年 2月　日置電機株式会社社外監査役（現）
2025年 3月　当社社外取締役（監査等委員）（現）

社外取締役メッセージ

社会から選ばれる岡部を目指して

社外取締役
長谷川 直哉
サステナビリティ委員長

1 2024年を振り返って

当社にとって「変化に向き合い、次のステージへ踏み出す一年」になったと思います。

社内ではカスタマー・セントリックな発想と行動が根づきはじめています。サステナビリティへの意識も高まり、会社全体の視野が広がってきたと感じます。もちろん、すべてがスムーズだったわけではありませんが、「現場主義」と「誠実さ」という岡部らしさを忘れず、社員が前向きに取り組んできたからこそ、変革の一歩を踏み出せた年になったと感じています。

2 取締役会における議論の状況

取締役会では「実のある議論」が増えました。社内外の視点を交えて「それって本当にお客様や社会の期待に応えているの？」といった本質的な問いかけが増えてきた印象です。取締役会が「手続きの場」ではなく、会社の未来を考える「対話の場」へと進化してきたことは大きな前進だと思います。

3 サステナビリティ委員会の状況と今後の展望

当社は持続可能な社会の実現と企業価値の向上を両立させるため、サステナビリティ委員会を中心に気候変動やTCFD提言への対応、人権尊重に取り組んでいます。今後は委員会での議論の成果を事業部門と共有し、現場レベルでのアクションへと落とし込むことで、全社的な変革へとつなげていく方針です。

4 岡部の未来への期待

当社は社会の安全・安心を支える技術と現場に根ざした実直な姿勢を強みに成長してきました。いま当社に求められているのは、岡部らしさを活かしながらカスタマー・セントリックな発想で、変化するニーズにしなやかに応えていくことです。これが「選ばれ続ける企業」の第一歩となるでしょう。「岡部に頼んでよかった」という一言のために、皆さんのチャレンジに大いに期待しています。

企業価値向上を支えるコーポレートガバナンスの実践者として

社外取締役（監査等委員）
野田 弘子
指名・報酬委員長

1 2024年を振り返って

2024年は、残念ながら2年連続の赤字となり、株主の皆様のご期待に十分お応えできない結果となりました。一方で、長年の懸案であった米国子会社の問題に終止符を打ち、「OX-2026」達成に向けた体制構築の土台を築く重要な1年でもありました。

2 取締役会における議論の状況

取締役会では、社外取締役がそれぞれの専門性を活かし、率直かつ建設的な意見を述べています。特に、事業ポートフォリオの見直し、海外事業における内部統制の課題、人財育成、新規事業開発などの長期戦略に関するテーマでは、経営陣と社外取締役の間で活発な対話が行われ、活発な議論が具体的な改善活動につながることを注視しています。

3 指名・報酬委員会の状況と今後の展望

指名・報酬委員会では、「あるべき取締役会像」の実現に向け、執行サイドと継続的な議論を重ねており、2024年は取締役会の監督機能強化に向けた第一歩となりました。

指名面では、取締役・執行役員退任後の処遇規程の整備や、CEOの選任・解任基準の策定を行いました。2025年度は、CEOサクセッションプランの構築を主要テーマとして取り組んでまいります。

報酬面では、企業価値向上とサステナビリティ戦略の整合を図るため、新たにROE及び従業員エンゲージメントをKPIに加えました。

4 岡部の未来への期待

岡部は、堅実な経営と高い技術力を兼ね備えた企業であり、変化の激しい市場環境においても持続的成長が可能な基盤を有しています。今後は、グローバル展開やDX推進など新たな挑戦を通じて、企業価値のさらなる向上につながるように尽力し、社外取締役として、健全なガバナンスと戦略的成長の両立を支え続けてまいります。

社外取締役メッセージ

サステナビリティ経営の深化を目指して

社外取締役
西海 和久

1 2024年を振り返って

海外グループ会社問題(負の遺産)の早期解決に向け、取締役会として多くのパワーを割き対応した1年でした。ようやく問題解決が進んだ年後半に入り、今後の中長期戦略とそれを支える構造改革に向けた議論を活性化させることができました。

2 取締役会における議論の状況

上記を踏まえ、執行サイドがこれまでの「各部門中心」での動きから、より全社視点での「事業計画の実行・重点課題解決」に全社のベクトルを合わせる体制に変えてきました。その結果、執行への権限移譲が進み、取締役会は本来のサステナビリティ経営に向けたガバナンス改革と事業戦略の議論に軸足が移りつつあります。私自身も自らの経験を基に「土俵を変えた視点」を意識して議論に参加しています。

3 岡部の未来への期待

コアのビジネスモデルを強化し、それを基にグローバル事業に展開、加えて新規ビジネスモデル創出で一層社会に貢献するような姿を期待していますが、そのためには、社員の改革改善への挑戦をサポートし「挑戦する企業風土」作りが最も重要な事だと思います。持続的成長を支えるのは「人財」です。一人ひとりが自己成長の機会を得、提案力と判断力を磨き、急速に進むAIを使いこなしながら競争力を高めていく必要があります。岡部独自の人財プログラムが開発され「人財の岡部」と言われる様になることを期待します。

試練から学び、さらなる変革と持続的成長に向かって

社外取締役
山口 畝誉

1 2024年を振り返って

中期経営計画「OX-2026」の初年度だった2024年は、海外子会社に関する訴訟や内部統制の課題や業績不振等の議論に多くの時間が費やされ、理想的なスタートとは言えませんでした。一方で、サステナビリティ経営への意識は高く、専門家でもある長谷川社外取締役を議長とする委員会を中心に、サステナビリティへの取組みやTCFD・TNFDへの積極的な開示が進められました。

2 取締役会における議論の状況

取締役会では内部統制やリスク管理、海外事業の見直し、ブルーカーボン事業を含めたサステナビリティ経営の推進などに関して活発な議論が行われました。

一方で、企業価値向上に向けた具体的施策やビジネスモデルも含めた事業ポートフォリオの見直しなど、将来志向の議論には十分な時間が割けなかった印象です。

3 岡部の未来への期待

世界的な規模で地震や気候変動による災害が増している中、岡部はそのソリューションを提供する重要な企業です。変化の激しい環境において、「安全・安心」を「カスタマー・セントリック」に追求していただきたいと思います。

建設業界の人手不足などを背景に、DXの推進や新たな製品開発を加速し、2025年こそ「OX-2026」推進に全社一丸となって本格的に取り組むことを期待します。

長寿企業の誇りと社会のインフラ整備への貢献

社外取締役(監査等委員)
高橋　均

1 岡部の印象

役員研修の講師として、廣渡会長(当時)、河瀬社長以下、当社経営陣の前で、グループガバナンスに関する法と実務について、解説をしたのが最初の接点でした。質疑も活発でしたし、攻めのガバナンスのみならず守りのガバナンスも重視しているバランスが取れた会社との印象でした。

2 取締役会に提供したい視点

取締役会は、意思決定機関であると同時に監督機関であると会社法に規定されています。私の専門領域であるリスク管理の観点から、グループ会社を含めた情報の伝達体制と法令・定款遵守体制の視点を中心に、取締役会が適切な監督体制としての機能を果たしているか注視していきたいと考えています。

3 将来の岡部への期待と今後の意気込み

日本ガバナンス研究学会において、創業100周年を超えた長寿企業についての研究部会に所属していたことがあります。長寿企業の共通点として、厳しい環境変化に耐えうる本業重視を基本とすることを歴代の経営者が引き継いでいることでした。当社もインフラ整備の基盤となる製品群を通じて、社会に貢献してきた長寿企業です。当社で働くことに誇りをもっていきたいと考えます。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス報告書

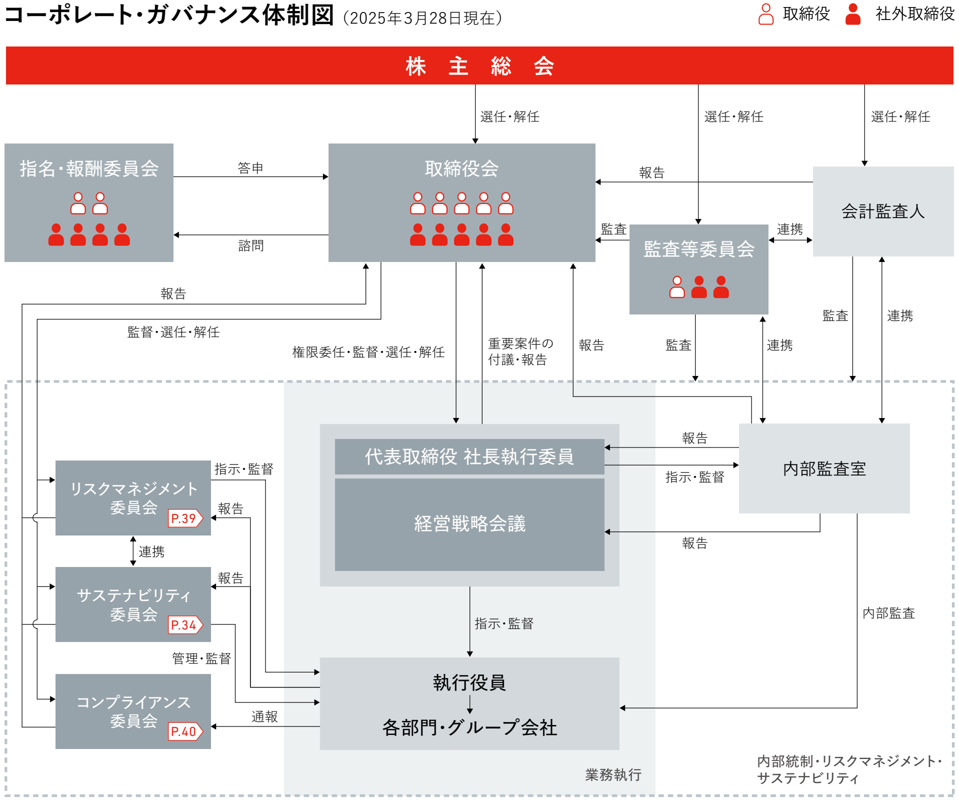
◆ 基本的な考え方

当社は、将来にわたり企業価値を向上させ社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンス体制の確立が重要であると認識しており、経営理念、社是、法令遵守等の重要性を全社的に啓発し事業活動における規律を向上させることを基本として、コーポレート・ガバナンス体制の確立に取り組んでおります。

当社は監査等委員会設置会社を選択し、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制の構築に努めています。

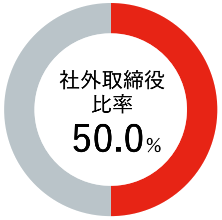
また、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任できる体制をとることにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定及び執行のさらなる迅速化を図っています。

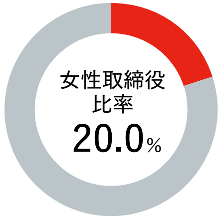
コーポレート・ガバナンス体制図（2025年3月28日現在）



◆ 取締役の多様性について

取締役会は、開発、生産、営業、管理、海外等の分野ごとに経験と実績を兼ね備えた者や財務・会計・法務に関する十分な知見を有する公認会計士や弁護士で構成されていると共に、女性取締役や海外経験のある取締役を選任するなど、ジェンダーや国際性の面を含む多様性と適正規模等のバランスを保っています。





取締役会での主な議論の内容

決議事項

- 経営の基本方針に関する事項
- 株主総会に関する事項
- 取締役及び取締役会に関する事項
- 決算に関する事項
- 組織及び人事に関する事項
- 株式及び社債等に関する事項
- 重要な業務執行に関する事項

報告・協議事項

- 経営計画の進捗及び結果に関する事項
- 業務執行に関する事項
- 内部統制システムに関する事項
- 監査等委員又は監査等委員会からの報告事項
- その他取締役会にて報告・協議すべき事項

監査等委員会での主な議題

- 取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成
- 会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任もしくは解任又は辞任についての監査等委員会の意見の決定
- 取締役の報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益をいう。）についての監査等委員会の意見の決定

指名・報酬委員会での主な議題

- 取締役候補者（監査等委員である取締役を含む。）の指名及び解任に関する事項
- 報酬制度に係わる以下の事項の妥当性
  - 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬水準及び報酬構成
  - 取締役（監査等委員である取締役を除く。）のインセンティブ制度の算定方法、評価体系等の仕組み
  - 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の支給額

役員の選任（2025年3月28日現在）

◆ 取締役会の構成とスキル・マトリックス

当社の中長期的な方向性や経営戦略に基づき、取締役会構成員に対して期待するスキル・経験を特定したうえで、各取締役が有するスキル・経験のうち、特に貢献が期待されるスキル・経験を以下のとおり一覧表にしております。

招集通知［スキル・マトリックス各項目の選定理由］

区分	氏名	役職	在任期間	取締役会出席状況	保有株式数	委員	取締役に対して期待するスキル・経験										
							企業経営	新規事業	DX・ICT	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人事・ダイバーシティ	グローバル	営業・マーケティング	研究開発	製造・生産技術	ESG・サステナビリティ
取締役	河瀬　博英	代表取締役 社長執行役員 （取締役会議長）	6年	14回／14回中	95,001株	指名・報酬委員 リスクマネジメント委員★ サステナビリティ委員	●	●						●			●
取締役	三上　俊彦	常務執行役員 国際部門管掌	6年	14回／14回中	60,561株	リスクマネジメント委員 サステナビリティ委員	●				●		●	●			
取締役	甲斐　寿徳	常務執行役員 営業部門管掌	4年	14回／14回中	40,655株	リスクマネジメント委員 サステナビリティ委員	●							●			
取締役	江川　寿紀	執行役員 管理部統括部長	–	– ※2025年3月28日就任	14,661株	指名・報酬委員◎ リスクマネジメント委員◎ サステナビリティ委員◎			●	●	●		●				
取締役	長谷川 直哉	社外取締役 独立役員	4年	14回／14回中	3,332株	指名・報酬委員 サステナビリティ委員★		●		●							●
取締役	西海　和久	社外取締役 独立役員	2年	14回／14回中	– 株	指名・報酬委員	●						●		●	●	
取締役	山口　敵誉	社外取締役 独立役員	1年	10回／10回中 ※2024年3月28日就任	– 株	指名・報酬委員◎ サステナビリティ委員◎		●	●			●	●				
取締役（監査等委員）	遠藤　年誠	監査等委員会 委員長	–	– ※2025年3月28日就任	47,318株	リスクマネジメント委員 サステナビリティ委員					●				●	●	●
取締役（監査等委員）	野田　弘子	社外取締役 独立役員	6年	14回／14回中	839株	指名・報酬委員★ サステナビリティ委員				●	●	●	●				
取締役（監査等委員）	高橋　均	社外取締役 独立役員	–	– ※2025年3月28日就任	– 株						●		●				●

（注）上記一覧表は各取締役が有するスキルを最大4つまで記載したもので、保有するすべてのスキルを表すものではありません。★印は委員長を表します。◎印は2025年度より。

◆ 指名・解任の機能に係る事項

取締役候補の指名については、取締役会より指名・報酬委員会に対して指名候補者の選任等について諮問し、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会が決定しております。取締役の解任提案に関しては、「公序良俗に反する行為を行った場合」、「健康上の理由から職務の継続が困難となった場合」、「職務を懈怠することにより著しく企業価値を毀損させた場合」、「選定基準に定める資質が認めらないと判断された場合」などに取締役会において決議いたします。

◆ 指名・報酬委員会の構成と活動状況

当社は、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の透明性及び客観性を確保するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は取締役6名（うち社外取締役4名）により構成され、委員長は社外取締役が務めております。

2024年度においては計9回開催いたしました。主に、取締役候補者の指名及び解任に関する事項、取締役の報酬等に関する事項、その他、取締役会が諮問した事項として、監督と執行のあるべき姿を見据えた役員体制の見直し、役員定年基準の改定、役員報酬ポリシー、CEOの選解任基準等について審議を行い、取締役会へ答申しております。

役員報酬

◆基本方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬の決定は、「取締役会内規」に定める基準を適用のうえ、代表取締役社長執行役員に委任する旨を取締役会の決議により定めております。また、監査等委員である取締役につきましては、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役の報酬等の額を決定するにあたっては、手続の透明性及び客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しており、審議内容が取締役会に答申されております。

なお、執行役員を兼務する取締役の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬から構成されており、その割合がおよそ55：30：15となるように設定しております。

当社の業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の仕組みは以下のとおりです。

業績連動報酬

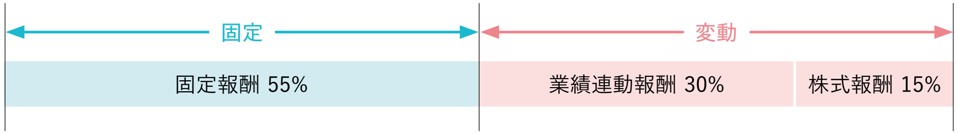
業績連動報酬の合計金額は、前年度の連結経常利益額の一定水準以下となるように設定されております。また、個人別の業績連動報酬について以下のように設定しております。

指標	採用した理由
①連結経常利益額	指標向上に向けた売上高の拡大及びコストの低減への取組みが企業価値の向上につながるため
②営業利益率	各部門の事業活動と直接的に結びつく指標であり、①の連結経常利益額と組み合わせることで収益性とのバランスを取るため
③総CO_2換算排出量	当社の主要施策の一つである脱炭素の進捗を示すものであるため
④個別評価	各部門の業績や各種施策の進捗等、それぞれの担当部門の状況を報酬に反映させるため

株式報酬（譲渡制限付株式報酬）

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び取締役を兼務しない執行役員等を対象に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式付与のための取締役への支給総額は、金銭による報酬限度額とは別枠で年額80百万円以内（これにより発行又は処分される普通株式の総数は年14万株以内）としております。

執行役員を兼務する取締役の報酬の構成



報酬構成要素	目的・概要
固定報酬	職務への対価として、金銭にて支給。
業績連動報酬	合計金額は、前年度の連結経常利益額の一定水準以下となるように設定。個人別の業績連動報酬は、①連結経常利益額、②営業利益率、③総CO_2換算排出量、④個別評価、に基づき定め、金銭にて支給。
譲渡制限付株式報酬	中長期的な業績向上のインセンティブ付与による、中長期的な企業価値向上、及び株主利益を意識した経営の促進を目的として支給。株主との一層の価値共有を進める。

※比率は標準的な業績時の目安になります。

2024年度　役員報酬等の総額

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）	292	184	65	42	6
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く。）	23	23	－	－	1
社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）	19	19	－	－	3
社外取締役（監査等委員）	22	22	－	－	3
合計	356	248	65	42	13

※上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2026年度以降の役員報酬について

当社は2025年4月度取締役会において、役員報酬ポリシーについて決議すると共に、2026年度以降の業績連動報酬について連結営業利益額をベースとすることといたしました。

また、個人別の業績連動報酬について中期経営計画の達成、株主価値の向上及びサステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするため、KPIとして、新たにROE及び従業員エンゲージメントを追加しております。

取締役会の実効性評価

◆取締役会の実効性について

取締役会の実効性を毎年定期的に検証し、その結果分析を踏まえ、問題点等の改善の措置を講じていくという継続的なプロセスの一環として、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。

2024年度の取締役会の実効性評価の結果の概要は以下のとおりです。

評価対象

取締役13名（監査等委員4名を含む）及び取締役を兼務しない執行役員11名

評価項目

① 取締役会の構成と運営　③ 企業倫理とリスク管理　⑤ 株主等との対話
② 経営戦略と事業戦略　④ 業績のモニタリングと経営陣の評価　⑥ 独立社外取締役の自己評価

分析・評価結果

2023年度同様、全体として役員のガバナンスへの目線・意識の高まりが感じられる評価結果となっており、当社取締役会の実効性が高い水準で確保されていることを確認しております。一方で、今後も継続的に取り組むべき課題があることを認識しております。

◆実効性評価のフロー

2024年11月	2025年2月	2025年3月～
全取締役・執行役員に対するアンケート（5段階の定量評価及び自由記述）	取締役会において評価結果を踏まえた議論	アンケート結果や議論内容を運営に反映

◆実効性向上のための施策例

2022年	2023年	2024年
●スキル・マトリックスの洗い出し、協議 ●取締役会に出席する英語圏役員への情報共有強化、AI通訳のサポート追加 ●気候変動問題に関する取締役会での定期的な審議・決定 ●外部環境を意識した予算策定の強化	●業績連動指標の改定等によるガバナンス強化 ●事業別のROIC算定による、事業ポートフォリオ管理の強化 ●KPI指標見直しによる、各種施策の実効性向上・監督強化 ●指名・報酬委員会委員長への社外取締役登用による監督機能の強化 ●サステナビリティ委員会の設置によるサステナビリティ経営の強化	●経営会議の廃止による、経営会議体の効率化 ●決議事項・協議事項・報告事項の整理及び経営戦略会議への権限移譲の整理による、取締役会の監督機能の強化 ●取締役会決議事項削減による、本来協議すべき事項の協議時間の確保 ●海外グループ会社管理基本規程の新設による、海外ガバナンス強化・管理サポート体制の明確化

◆取締役トレーニング方針

取締役・執行役員を対象とした研修会や、社外の専門家による講習会を適宜実施しています。

また、社外講習会や交流会に参加する機会を設け、必要な知識の習得及び役割と責務の理解促進に努めています。

2024年度においては2日間開催し、取締役、執行役員の計17名が参加しました。外部コンサルタントを招き、事業投資の判断基準や投資実行後のモニタリング手法の再確認、また中長期的な施策の検討をする場として、討議を重ねました。

- 第1回　事業投資のモニタリングに係るポイント
- 第2回　ビジョン実現に向けた施策策定

◆社外取締役　サポート体制

定例の取締役会の開催日は年度開始前に年間スケジュールをあらかじめ決定し、通知しています。また、監査等委員スタッフ及び経営企画室がサポートにあたり、取締役会資料や重要議題に関する資料を事前に配布し、必要に応じて説明を行っています。

◆政策保有株式

当社事業戦略や取引先との事業上の関係において、当社の事業活動又は財務活動の取引強化に資するかどうかを判断したうえで保有しております。

保有している株式については、事業環境の変化を踏まえ、個別の銘柄毎に保有の意義や経済合理性等を検証したうえで、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等について、定量・定性の両面から精査しております。

また、取締役会において、期末時点で当社が保有する上場有価証券の状況を報告のうえ、上記方針に基づいて保有の適否を判断しております。その検証結果等に基づき、保有意義が希薄化したと判断される株式については、株価や市場動向を総合的に判断したうえで売却を検討いたします。

年度		銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
2022	非上場株式	4	2
	非上場株式以外の株式	24	5,133
2023	非上場株式	4	2
	非上場株式以外の株式	24	6,819
2024	非上場株式	4	2
	非上場株式以外の株式	23	7,190

11カ年データ（2014年度～2024年度）

財務・非財務データ

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	68,045	68,985	63,190	60,917	64,785	65,409	63,127	64,829	76,854	78,152	67,806
建設関連製品事業（国内）	49,555	46,585	43,216	45,489	47,172	47,049	45,629	43,704	46,237	46,967	45,167
建設関連製品事業（海外）	2,752	4,285	4,496	4,915	6,199	6,628	6,755	8,966	16,843	17,160	16,318
多角化事業	15,738	18,115	15,478	10,512	11,412	11,731	10,742	12,158	13,773	14,024	6,321
売上総利益	19,243	18,893	17,642	17,022	18,107	18,496	17,618	18,140	20,655	21,277	21,160
販売費及び一般管理費	12,234	12,565	12,114	12,177	12,758	13,202	13,121	13,806	15,383	17,194	16,966
営業利益	7,008	6,327	5,527	4,844	5,349	5,294	4,496	4,334	5,271	4,082	4,194
建設関連製品事業	5,417	4,484	3,940	4,105	4,727	5,005	4,537	3,789	5,098	4,066	3,448
多角化事業	1,590	1,842	1,585	739	621	288	△41	544	173	16	746
EBITDA ※営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出しております。	8,717	8,238	7,285	6,344	7,101	7,193	6,508	6,429	8,161	6,907	6,327
経常利益	7,262	6,539	5,780	5,068	5,601	5,619	4,702	4,726	5,471	4,303	4,422
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△）	4,433	4,234	7,861	3,485	3,128	3,342	2,685	2,627	3,848	△5,472	△874
総資産	84,093	83,786	81,919	89,346	87,701	88,652	89,650	92,018	103,894	89,885	86,993
純資産	47,152	48,601	51,404	56,251	56,333	57,869	58,363	60,369	67,111	62,060	59,541
有利子負債	8,738	12,558	9,791	10,806	9,743	10,819	11,319	10,315	13,220	6,918	6,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692	1,032	5,703	2,107	3,186	3,963	4,881	5,504	1,975	6,202	3,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,641	△5,074	3,797	△3,213	2,211	△5,093	△1,742	△696	△8,202	△1,769	△2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024	584	△711	△705	△2,678	△1,924	△1,979	△3,346	△18	△8,567	△2,413
現金及び現金同等物の期末残高	17,782	14,445	22,694	21,082	23,762	20,604	21,982	23,575	18,156	12,539	11,364
減価償却費	1,626	1,827	1,680	1,422	1,674	1,693	1,772	1,878	2,508	2,449	1,961
設備投資額	5,484	5,033	1,585	4,180	4,790	2,201	1,699	1,397	8,546	2,037	3,358
研究開発費	522	515	470	497	655	655	647	593	668	737	786
EPS（1株当たり当期純利益又は純損失（△））（円）	84.52	81.62	155.10	69.95	62.79	67.07	54.90	54.13	81.30	△118.22	△18.91
BPS（1株当たり純資産）（円）	898.88	953.77	1,031.65	1,128.93	1,130.54	1,161.31	1,202.49	1,258.60	1,432.47	1,343.98	1,286.99
1株当たり年間配当金（円）	22	24	24	30	26	28	17	20	24	25	35
配当性向（%）	26.0	29.4	15.5	42.9	41.4	41.7	31.0	36.9	29.5	–	–
総還元性向（%）	26.0	66.1	28.1	43.0	41.5	41.8	66.9	55.2	52.4	–	–
DOE（株主資本配当率）（%）	2.6	2.6	2.4	2.8	2.3	2.4	1.4	1.6	1.8	1.8	2.7

（注）2024年度よりセグメント変更を行ったことに伴い、自動車関連製品事業を多角化事業に含めて表示しています。また、2014年度～2016年度については、ホテル事業の業績も加味されております。

11カ年データ（2014年度～2024年度）

財務・非財務データ

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高総利益率（%）	28.3	27.4	27.9	27.9	28.0	28.3	27.9	28.0	26.9	27.2	31.2
営業利益率（%）	10.3	9.2	8.7	8.0	8.3	8.1	7.1	6.7	6.9	5.2	6.2
ROE（自己資本利益率）（%）	9.9	8.8	15.7	6.5	5.6	5.9	4.6	4.4	6.0	△8.5	△1.4
ROA（総資産経常利益率）（%）	9.0	7.8	7.0	5.9	6.3	6.4	5.3	5.2	5.6	4.4	5.0
自己資本比率（%）	56.1	58.0	62.8	63.0	64.2	65.3	65.1	65.6	64.6	69.0	68.4
株主資本コスト（%）	－	－	－	－	－	7.0	6.9	6.3	5.5	4.9	5.1
WACC（加重平均資本コスト）（%）	－	－	－	－	－	5.8	5.7	5.0	4.4	4.5	4.4
エクイティ・スプレッド（%）　※ROE－株主資本コスト	－	－	－	－	－	△1.1	△2.3	△1.9	0.5	△13.4	△6.5
発行済株式数（千株）　※自己株式を含む	55,290	53,790	53,790	53,790	53,790	53,790	53,790	50,690	49,290	49,290	49,290
期末株価（円）	1,097	931	961	1,076	876	917	774	725	695	732	766
時価総額	60,653	50,079	51,692	57,878	47,120	49,326	41,633	36,750	34,256	36,081	37,757
PER（株価収益率）（倍）	13.0	11.4	6.2	15.4	14.0	13.7	14.1	13.4	8.5	△6.2	△40.5
PBR（株価純資産倍率）（倍）	1.2	1.0	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数（人）	1,451	1,459	962	1,011	993	1,057	1,103	1,124	1,126	915	941
女性従業員比率（岡部（株）単体）（%）	－	－	－	－	－	－	18.3	19.4	20.0	21.1	23.8
女性管理職比率（岡部（株）単体）（%）	－	－	－	－	－	－	0.9	1.3	1.5	4.7	5.8
障がい者雇用比率（岡部（株）単体）（%）	－	－	－	－	－	－	1.5	2.4	2.3	2.3	2.5
育児休暇取得従業員比率（岡部（株）単体）（%）	－	－	－	－	－	－	13.3	29.6	41.7	41.7	55.6
離職率（岡部（株）単体）（%）	－	－	－	－	－	－	3.4	2.0	3.3	4.7	3.2
社外取締役比率（%）	－	－	－	－	－	－	33.3	38.5	41.7	41.7	46.1
GHG排出量　Scope1+2（マーケット基準）（t-CO_2e）	－	－	－	－	－	－	－	－	7,987	8,254	7,311
GHG排出量　Scope3（カテゴリ1+4）（t-CO_2e）	－	－	－	－	－	－	－	－	408,655	362,420	307,594

（注）2024年度よりセグメント変更を行ったことに伴い、自動車関連製品事業を多角化事業に含めて表示しています。また、2014年度～2016年度については、ホテル事業の業績も加味されております。

会社概要・株式情報（2024年12月31日現在）

会社概要

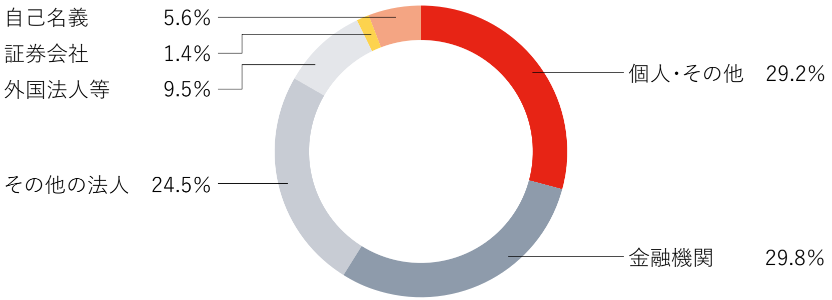
名　称	岡部株式会社（OKABE CO., LTD.）
創　業	1917年（大正6年）4月14日
設　立	1944年（昭和19年）2月1日
資本金	69億1,170万円
従業員数	連結941名／単体623名
本　社	東京都墨田区押上2丁目8番2号
国内主要拠点	**支店：**北海道支店、東北支店、信越支店、東京支店、名古屋支店、関西支店、中四国支店、九州支店、沖縄支店 **主要工場：**茨城工場、久喜工場、京都工場 **技術開発拠点：**総合実験センター（茨城県）、応用藻類学研究所（島根県）
国内グループ会社	OMM株式会社　建設資材の製造 株式会社富士ボルト製作所　構造機材製品の製造販売 株式会社河原　産業機械製品の製造販売
海外グループ会社	［アメリカ］ OCM, Inc.　建設資材の販売 OCM Manufacturing LLC　建設資材の製造 Okabe Real Estate Holdings LLC　米国内の建設関連製品事業用不動産管理 オカベCO., INC.　自動車用ボルト・ナット類の販売 ［インドネシア］ PT. フジボルトインドネシア　構造機材製品の製造 PT. Okabe Hardware Indonesia　建設資材の販売 PT. Okabe Retail Indonesia　建設資材の店舗販売
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	49,290,632株
単元株式数	100株
株主数	24,429名
上場証券取引所	東京証券取引所　プライム市場
証券コード	5959
ホームページ	https://www.okabe.co.jp/

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
トルク株式会社	5,386千株	11.57%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,612千株	9.91%
株式会社みずほ銀行（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	2,311千株	4.96%
株式会社三菱UFJ銀行	2,165千株	4.65%
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1,388千株	2.98%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,332千株	2.86%
岡部　和子	1,004千株	2.15%
第一生命保険株式会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	870千株	1.87%
岡部協力会社持株会	704千株	1.51%
岡部特約店持株会	678千株	1.45%

（注）1. 当社は、自己株式を2,770,620株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



編集後記

◆「OKABE INTEGRATED REPORT 2025」発行にあたって

「OKABE INTEGRATED REPORT（統合報告書）2025」をご覧いただきありがとうございます。本報告書の発行にあたり、ご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

今回で3度目の発行となる本報告書は、前回の発行後に社内外から寄せられた貴重なご意見を経営陣と共有し、制作チームと河瀬社長で何度も議論を重ねて改善を図りました。さらに、経営会議体での審議や関係社員へのヒアリングも行い、50名を超える社員が制作に携わりました。

本報告書では、「わかりやすさ」を重視し、情報の質を高めつつ、よりコンパクトで読みやすい構成を目指しました。当社の製品は、普段目に触れる機会が少ないものですが、「岡部がどのような企業であり、何を目指しているのか」、その本質を明確にお伝えできるよう努めました。特に、当社の強みである技術開発力については、新設した「特集 イノベーション対談」（P.13）や「技術開発力／社会課題解決力の強化」（P.30）で詳しくご紹介していますので、ぜひご覧ください。

本報告書が、岡部の価値創造ストーリーを皆様により深くご理解いただく一助となり、ステークホルダーの皆様との対話や協働のきっかけとなれば幸いです。

◆外部からの評価・認定

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

CDP　気候変動B、水セキュリティB

健康経営優良法人2025 大規模法人部門

SBT（科学的根拠に基づいた温室効果ガスの削減目標）

第6回日経SDGs経営調査 3.0星

◆イニシアティブへの参画

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

経団連生物多様性宣言

TNFDフォーラム

パートナーシップ構築宣言

J4CE（循環経済パートナーシップ）

ホームページのご案内

トップページ

https://www.okabe.co.jp/

株主・投資家情報

https://www.okabe.co.jp/ir/

サステナビリティ

https://www.okabe.co.jp/sustainability/

テレビCM紹介

「世界一地味な技術」篇

https://youtu.be/lbXXNQm_meM